



平成20年2月期 決算短信

平成20年4月10日

上場会社名 株式会社 セブン&アイ・ホールディングス
 コード番号 3382
 代表者 代表取締役社長 最高執行責任者(COO) 村田 紀敏
 問合せ先責任者 取締役 最高財務責任者(CFO) 氏家 忠彦
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月23日

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.7andi.com>

TEL (03) 6238-3000
 配当支払開始予定日 平成20年5月23日

1. 20年2月期の連結業績 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	5,752,392	7.8	281,088	△ 2.0	278,262	△ 1.3	130,657	△ 2.1
19年2月期	5,337,806	37.0	286,838	17.1	282,016	13.7	133,419	51.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年2月期	137	03	-	-	6.7	7.2	4.9
19年2月期	142	90	-	-	7.6	7.8	5.4

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 1,072百万円 19年2月期 1,321百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
20年2月期	3,886,680		2,058,038		51.1	2,081	85
19年2月期	3,809,192		1,969,149		50.1	1,999	77

(参考) 自己資本 20年2月期 1,985,018百万円 19年2月期 1,906,798百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期	465,380	△ 237,184	△ 130,136	667,770
19年2月期	157,209	△ 235,983	37,241	570,133

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年2月期	25 00	27 00	52 00	49,556	36.4	2.8
20年2月期	26 00	28 00	54 00	51,938	39.4	2.6
21年2月期(予想)	27 00	27 00	54 00		37.6	

3. 21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	2,850,000	1.2	150,000	4.2	149,000	2.5	72,000	4.1	75	51
通期	5,760,000	0.1	294,000	4.6	290,000	4.2	137,000	4.9	143	68

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 - 社 除外 1 社（社名 株式会社デニーズジャパン）
 （注）詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 （注）詳細は、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月期 956,441,983株 19年2月期 967,770,983株
 ② 期末自己株式数 20年2月期 2,954,728株 19年2月期 14,262,380株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 20年2月期の個別業績（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	58,734	△5.8	51,943	△2.3	50,294	△3.7	47,899	△8.1
19年2月期	62,366	-	53,168	-	52,214	-	52,135	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月期	50	15	-	-
19年2月期	55	01	-	-

（注）当社は平成17年9月1日の設立のため、平成19年2月期の対前期増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年2月期	1,768,915	1,565,344	1,565,344	1,602,661	88.5	1,636	77	
19年2月期	1,775,726	1,602,661	1,602,661	1,602,661	90.3	1,656	13	

（参考）自己資本 20年2月期 1,565,344百万円 19年2月期 1,602,661百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んでおります。

実際の業績は、今後様々な要因によって本資料に掲載した予想とは異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、本資料の6ページから7ページを参照してください。

I. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

当連結会計年度の当社を取り巻く環境は、堅調な企業業績や民間設備投資が増加基調で推移したものの、個人消費は依然として本格的な回復には至らず、厳しい経営環境が継続しました。

このような環境におきまして、当社及びグループの各事業会社は企業価値の最大化に向け既存事業からの収益の維持・向上に努めるとともに、更なる事業の強化を目的とした資本・業務提携を実施いたしました。スーパーストア事業におきましては、㈱イトーヨーカ堂が平成 19 年 7 月に㈱赤ちゃん本舗を子会社化し、11 月には㈱ヨークベニマルが福島県いわき市で食品スーパーを展開する㈱藤越を子会社化いたしました。また、百貨店事業におきましては、㈱ミレニアムリテイリングが平成 19 年 3 月に㈱ロフトを子会社化するなど、既存事業を補完するだけでなく、新たな事業の展開に向けた取組も推進いたしました。更に、グループシナジーの実現に向けたグループ横断的な取組にも注力いたしました。5 月からは㈱セブン-イレブン・ジャパンの商品開発ノウハウやグループの販売力を最大限に活用した新たなプライベートブランド商品「セブンプレミアム」の販売を国内の総合スーパーと食品スーパーにおける加工食品とデイリー食品の分野で開始いたしました。ナショナルブランド商品と同等以上の品質やリーズナブル・プライスなどが好評をいただき、販売は好調に推移しております。11 月からは紙製品や洗剤などの住居関連商品における商品展開を開始するなど品揃えの拡大に注力した結果、当連結会計年度末時点の総開発単品数は約 300 単品にまで拡大いたしました。また、8 月からは㈱セブン-イレブン・ジャパンにおきましても身近で便利な店舗に対するお客様のニーズに応える商品として「セブンプレミアム」の取り扱いを開始しており、展開単品数は約 70 単品にまで拡大いたしました。更に、グループ独自の電子マネー「nanaco(ナナコ)」の導入も推進いたしました。5 月には㈱セブン-イレブン・ジャパンの全店舗への導入を完了し、2 月には㈱セブン&アイ・フードシステムズが運営するデニーズ全店舗への導入も完了いたしました。これらの結果、当連結会計年度末時点の「nanaco(ナナコ)」の発行件数は 551 万件となりました。

【連結業績概況】

営業収益は、米国のコンビニエンスストア事業の売上が好調に推移したことに加え、㈱ヨークベニマルが平成18年9月から連結対象となったことによる当中間連結会計期間における業績の貢献や、当連結会計年度における㈱ロフト、㈱赤ちゃん本舗、㈱藤越の新規連結などにより、5兆7,523億9千2百万円(前期比7.8%増)となりました。

営業利益は、フードサービス事業の業績が厳しいまま推移したことに加え、国内コンビニエンスストア事業と金融関連事業における「nanaco(ナナコ)」の導入などに伴う先行投資に係る費用の発生により、2,810億8千8百万円(同2.0%減)となりました。

経常利益は、営業利益の減益要因などにより、2,782億6千2百万円(同1.3%減)となりました。

当期純利益は、経常利益の減益要因などにより、1,306億5千7百万円(同2.1%減)となりました。

(連結業績)

(単位：百万円)

	平成 19 年 2 月期		平成 20 年 2 月期	
		前期比		前期比
営業収益	5,337,806	37.0%増	5,752,392	7.8%増
営業利益	286,838	17.1%増	281,088	2.0%減
経常利益	282,016	13.7%増	278,262	1.3%減
当期純利益	133,419	51.7%増	130,657	2.1%減

(2) 事業のセグメント別の営業概況

当連結会計年度における事業のセグメント別の営業概況は以下のとおりです。平成 18 年 9 月に子会社化した㈱ヨークベニマル、平成 19 年 7 月に子会社化した㈱赤ちゃん本舗、11 月に子会社化した㈱藤越の業績は連結子会社としてスーパーストア事業に含んでおります。また、平成 19 年 3 月に子会社化した㈱ロフトの業績は連結子会社として百貨店事業に含んでおります。尚、当連結会計年度の連結業績に含まれる㈱赤ちゃん本舗の業績は、決算期を 12 月から 2 月に変更したことにより、平成 19 年 7 月から平成 20 年 2 月までの 8 ヶ月間の業績となります。また、㈱セブン&アイ・フードシステムズ

ズの設立に伴う外食事業の再編を行った事により、当連結会計年度よりレストラン事業をフードサービス事業へ名称変更いたしました。事業セグメント区分の詳細につきましては、9 ページ「企業集団の状況」をご参照下さい。

(事業のセグメント別営業収益)

(単位: 百万円)

	平成19年2月期		平成20年2月期	
		前期比		前期比
コンビニエンスストア事業	2,249,648	11.6%増	2,395,701	6.5%増
スーパーストア事業	1,882,935	11.6%増	2,109,049	12.0%増
百貨店事業	988,357	—	1,025,354	3.7%増
フードサービス事業	121,683	1.9%減	113,980	6.3%減
金融関連事業	100,295	21.9%増	117,955	17.6%増
その他の事業	32,340	63.5%増	36,653	13.3%増
計	5,375,261	36.8%増	5,798,695	7.9%増
消去又は全社	△37,454	—	△46,302	—
合計	5,337,806	37.0%増	5,752,392	7.8%増

(事業のセグメント別営業利益)

(単位: 百万円)

	平成19年2月期		平成20年2月期	
		前期比		前期比
コンビニエンスストア事業	206,090	1.8%減	201,032	2.5%減
スーパーストア事業	29,170	89.6%増	34,058	16.8%増
百貨店事業	26,772	—	25,764	3.8%減
フードサービス事業	931	64.5%減	△4,231	—
金融関連事業	24,547	42.1%増	21,071	14.2%減
その他の事業	1,621	100.7%増	2,488	53.5%増
計	289,135	17.6%増	280,185	3.1%減
消去又は全社	△2,296	—	902	—
合計	286,838	17.1%増	281,088	2.0%減

①コンビニエンスストア事業

国内におきましては、出店の基本戦略である「高密度集中出店方式」に基づき都市部への出店を強化するとともに、好立地への店舗移転を積極的に推進いたしました。これらの結果、当連結会計年度末時点の店舗数は34都道府県で12,034店舗(前期末比299店舗増)となりました。商品面では、安心・安全な商品や地域限定商品の開発を継続するとともに、地方自治体との連携を強化し、地産地消や健康増進・食育などのコンセプトに基づいた商品の開発にも注力いたしました。また、店内のフライヤー(揚物用調理器具)で調理したフライドチキンなどの新たなファスト・フード商品の販売も開始いたしました。当連結会計年度末時点におきまして、新たなファスト・フード商品の取扱いは約2,700店舗にまで順調に拡大するとともに、販売面におきましても好調に推移しております。

北米におきましては、出店加速及びフランチャイズ化の促進に向け店舗開発担当者の育成に注力するとともに、既存店舗の積極的な改装や不採算店舗の閉鎖も推進いたしました。これらの結果、当連結会計年度末時点の北米における店舗数はフランチャイズ店の4,041店(前期末比213店舗増)を含む6,088店舗(同38店舗増)となりました。商品面では、ファスト・フード商品の品揃えの拡大や地区商品の開発に引き続き注力いたしました。米国経済が減速する中におきましても、米国既存店商品売上高伸び率は好調に推移し、45四半期連続でプラス成長を維持いたしました。

中国におきましては、北京市内に60店舗(前期末比10店舗増)を出店しており、本格的なフランチャイズ展開に向けた準備を進めております。

以上の結果、コンビニエンスストア事業の営業収益は北米の好調な売上により2兆3,957億1百万円(前期比6.5%増)、営業利益は国内における「nanaco(ナナコ)」の導入などに伴う先行投資に係る費用の発生により2,010億3千2百万円(同2.5%減)となりました。

②スーパーストア事業

国内で総合スーパーを展開する㈱イトーヨーカ堂は、平成19年11月に outlet したモール型ショッピングセンターとして6店舗目となる「Ario(アリオ)西新井」を含む3店舗の開店と1店舗の閉店により176店舗(前期末比2店舗増)を運営しております。商品面では、食品分野における安心・安全な商品の提供を目的に、国産に限定し生産者まで明確にした「顔が見える食品。」の品揃えを強化するとともに、グループの新たなプライベートブランド商品である「セブンプレミアム」の販売にも注力いたしました。また、衣料品部門や住居関連商品部門におきましては、個店ごとの客層、立地条件、店舗規模に合わせて品揃えや売場展開を見直すなど、収益性の改善に努めました。更に、新たな販売チャネルとして、お客様がインターネットを介して注文された商品をご自宅までお届けするネットスーパーの実施店舗を当連結会計年度末時点で80店舗にまで拡大いたしました。

国内で食品スーパーを展開する㈱ヨークベニマルは東北地方を中心に149店舗(スーパーカドヤとの合併16店舗含む、前期末比21店舗増)を、㈱ヨークマートは首都圏を中心に60店舗(同2店舗増)を運営しております。㈱ヨークベニマルは、競合環境が厳しい東北地方におきまして、「小商圈において繰り返し来店されるお客様の日常の食卓をより楽しく、豊かに、便利にする」といったコンセプトのもと、「セブンプレミアム」の品揃えと販売を強化するとともに、店舗運営面におきましては作業計画の精度向上を図ることにより作業効率の改善やコスト削減にも注力いたしました。

中国におきましては、北京市で華糖洋華堂商業有限公司が総合スーパー7店舗(前期末比1店舗増)を、北京王府井洋華堂商業有限公司が食品スーパー2店舗(同1店舗増)を展開しており、四川省成都市では成都伊藤洋華堂有限公司が総合スーパー3店舗(同1店舗増)を展開しております。店舗運営面では、現地の幹部やスタッフの登用を積極的に進めるとともに、お客様のニーズにあった品揃えや売場展開の強化にも努めてきた結果、各店舗の業績は好調に推移しております。

以上の結果、スーパーストア事業の営業収益は㈱ヨークベニマル、㈱赤ちゃん本舗、㈱藤越の連結効果などにより2兆1,090億4千9百万円(前期比12.0%増)、営業利益は340億5千8百万円(同16.8%増)となり、増収増益を収めることができました。

③百貨店事業

㈱西武百貨店は平成19年3月に渋谷店、9月に所沢店を全館リニューアルオープンいたしました。渋谷店におきましては、日本有数の高質マーケットに特化した店舗として、高感度なファッションを独自に提案した「自主編集売場」やこだわりの食材を集めた「グルメマルシェ」を展開するなど新たなニーズへの対応を推進いたしました。また、日本最大級の54のブランドを誇る「ラグジュアリーゾーン」や高質エステをはじめとする総合的な「ビューティーゾーン」を展開するなど渋谷店ならではの特徴づくりにも注力いたしました。所沢店におきましては、都市部でしか手に入らなかった高感度なファッションを独自に提案する「自主編集売場」や県内有数規模の「ビューティー&ケアゾーン」を展開するとともに、旬・鮮度・品質はもとより価格にもこだわった食材を提案する「食のゾーン」を展開するなど、地域に根ざした近郊百貨店モデル店舗として新生いたしました。

その他の既存店舗につきましては、マーチャンダイジングを軸として地域・店舗別にマーケットや競合与件を踏まえ、きめ細かな店舗運営に注力いたしました。

以上の結果、百貨店事業の営業収益は店舗改装効果や㈱ロフトの連結効果などにより1兆253億5千4百万円(前期比3.7%増)、営業利益は店舗改装に伴う費用の発生などにより257億6千4百万円(同3.8%減)となりました。

④フードサービス事業

㈱セブン&アイ・フードシステムズは平成19年9月に㈱デニーズジャパン、㈱ファミリー、ヨーク物産㈱を吸収合併し、既存事業をレストラン、コントラクトフード(社員食堂、病院、学校などにおける給食サービスの受託)、ファストフードの3事業部に再編いたしました。これにより、フードサービス事業の収益性の改善に向けた取組に着手するための体制を整備いたしました。

レストラン事業部は、外食業界を取り巻く厳しい事業環境の中、接客サービスの向上や新たなメニューの開発による既存店舗活性化に注力するとともに、新業態開発などの多様化するニーズへの対応も推進いたしました。しかしながら、夏場の天候不順に加え、様々な施策の効果が十分に発揮できなかったことなどにより業績は厳しいまま推移いたしました。

以上の結果、フードサービス事業の営業収益は1,139億8千万円(前期比6.3%減)、営業利益は42億3千1百万円の赤字となりました。

⑤金融関連事業

ATM事業を展開する㈱セブン銀行は、グループ店舗へのATM設置を拡大するとともに、野村證券㈱の全支店や空港、ホテルなどのグループ外への設置も推進いたしました。また、平成19年7月には海外で発行されたキャッシュカードやクレジットカードによる日本円の引出し及び残高照会のサービスを開始するなど、新たなサービスの展開によるATMサービスの付加価値向上に努めました。これらの結果、平成20年2月末時点のATM設置台数は13,017台（前年同月比916台増）となり、1日1台当たりの平均利用件数は108件（前年同期比11件増）と好調に推移いたしました。

クレジットカード事業を展開する㈱アイワイ・カード・サービスは、「nanaco（ナナコ）」カードの発行を推進するとともに、クレジットカードの発行及び利用の促進にも注力いたしました。この結果、当連結会計年度末時点のクレジットカードの発行枚数は295万枚（前期末比15万枚増）となり、利用率の上昇とともに収益性も向上しております。

以上の結果、金融関連事業の営業収益は㈱セブン銀行の好調な収益などにより1,179億5千5百万円（前期比17.6%増）、営業利益は㈱セブン銀行における新型ATMへの入れ替えや、㈱アイワイ・カード・サービスにおける「nanaco（ナナコ）」の発行などに伴う先行投資に係る費用の発生により210億7千1百万円（同14.2%減）となりました。

⑥その他の事業

IT事業におきましては、平成19年12月に次世代型ショッピングポータルサイトの展開を目的に設立された「㈱日テレ7（ニッテレセブン）」へ出資いたしました。これにより、国内における約13,000のグループ店舗網を活用し、「メディアと消費の融合」を目指す新たなビジネスモデルの構築に向けた準備に着手いたしました。

配食事業を展開する㈱セブン・ミールサービスの業績は、平成19年7月までにサービス展開エリアを㈱セブン-イレブン・ジャパンの全出店地域へ順次拡大したことにより、好調に推移いたしました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は366億5千3百万円（前期比13.3%増）、営業利益は24億8千8百万円（同53.5%増）となりました。

(3)次期の見通し

次連結会計年度における小売業を取り巻く環境は、原油や穀物などの原材料価格の高騰に伴う製品価格の上昇などにより、依然として厳しいまま推移することが予想されます。このような環境におきまして、当社及びグループの各事業会社は「新・総合生活産業」の実現に向けて既存事業の強化及び収益性の向上に努めてまいります。

国内のコンビニエンスストア事業におきましては、新たに北陸地方の富山県、福井県、石川県への出店に向けた準備に着手いたしました。また、当連結会計年度より販売を開始いたしましたフライヤーで調理した新たなファスト・フードの導入を加速し、平成20年8月末には8,000店舗にまで拡大することを予定しております。更に、6月にはインターネットによる物販サービスを提供する「セブン-イレブンネット」の開設を予定しており、店舗の品揃えを補完するとともに身近で便利な店舗としての更なる機能の付加に努めてまいります。

海外のコンビニエンスストア事業におきましては、エリアライセンス（7-Eleven, Inc.より、限定されたエリアでセブン-イレブンを運営するライセンスを与えられた企業）に対する㈱セブン-イレブン・ジャパンの情報システム、物流システム、商品開発などに係る様々なノウハウの提供を一層積極化いたします。また、北米におきましては、出店加速及びフランチャイズ化の促進に注力するとともに、既存店舗の改装やファスト・フード商品の品揃え拡大及び地区商品の開発など、既存店舗の活性化策も推進いたします。更に、中国におきましては、平成20年4月に「セブン-イレブン中国有限公司」を設立し、北京市以外の地域への店舗展開に向けた準備を進めるとともに、その他の国や地域における新たな店舗展開も、随時、検討を進めてまいります。

国内で総合スーパーを展開する㈱イトーヨーカ堂は、平成20年3月に大阪府堺市にモール型ショッピングセンターとして7店舗目となる「Ario（アリオ）鳳」を出店いたしました。また、その他の既存店舗におきましては商品の値下げや廃棄の抑制を推進するとともに、個店ごとの品揃えや売場展開を一層強化いたします。また、不採算店舗の閉鎖につきましても検討を進めてまいります。

中国の総合スーパー事業におきましては、華糖洋華堂商業有限公司と成都伊藤洋華堂有限公司がそれぞれ北京市及び四川省成都市への出店を継続するとともに、現地の幹部やスタッフの登用を積極的に進めることにより、お客様のニーズに合わせた店舗運営を推進いたします。

百貨店事業におきましては、平成20年3月に㈱そごうが八王子店を上質都市型百貨店として全館リニュー

ーアルオープンいたしました。また、(株)西武百貨店の基幹店舗である池袋本店は、平成20年秋の婦人雑貨・衣料売場のリニューアルオープンを皮切りとした3年間に亘る段階的な改装工事に着手いたします。その他の既存店舗におきましても、マーチャライジングを軸とした営業強化や催事展開の強化などの店頭を重視した取組を推進いたします。

グループシナジー効果の拡大に向けた取組といたしましては、プライベートブランド商品「セブンプレミアム」の一層の拡大を推進し、累計開発単品数を当連結会計年度末時点の300単品から次連結会計年度末時点には800単品にまで拡大することを予定しております。これにより、お客様のニーズに応えるとともに、競合他社との差別化を明確に推進してまいります。また、平成20年3月からは電子マネー「nanaco(ナナコ)」の利用可能店舗を東京都内の(株)イトーヨーカ堂の店舗にまで拡大するとともに、4月にはセブン-イレブン・ジャパンの全店舗で後払い方式の電子マネー「QUICPay(クイックペイ)」の利用を開始するなど、利便性の向上に努めてまいります。

尚、平成21年2月期(平成20年3月1日～平成21年2月28日)の通期連結業績予想は、以下のとおりです。

(連結業績予想) (単位: 百万円)

	平成21年2月期	
		前期比
営業収益	5,760,000	0.1%増
営業利益	294,000	4.6%増
経常利益	290,000	4.2%増
当期純利益	137,000	4.9%増

前提となる為替レート : US \$ 1 = 100.00 円、1 元 = 14.00 円

(事業の種類別営業収益・営業利益予想) (単位: 百万円)

	平成21年2月期			
	営業収益		営業利益	
		前期比		前期比
コンビニエンスストア事業	2,290,000	4.4%減	205,000	2.0%増
スーパーストア事業	2,190,000	3.8%増	39,000	14.5%増
百貨店事業	1,048,000	2.2%増	26,000	0.9%増
フードサービス事業	110,000	3.5%減	△1,500	—
金融関連事業	128,000	8.5%増	22,000	4.4%増
その他の事業	42,000	14.6%増	2,600	4.5%増
計	5,808,000	0.2%増	293,100	4.6%増
消去又は全社	△48,000	—	900	—
合計	5,760,000	0.1%増	294,000	4.6%増

2. 財政状態に関する分析

(1) 当期における資産、負債及び純資産の状況

総資産は、クレディセゾン株式の売却及び評価損の計上による投資有価証券の減少に対し、(株)ロフト、(株)赤ちゃん本舗、(株)藤越の新規連結に伴う増加などにより、3兆8,866億8千万円となりました。

負債は、(株)ロフト、(株)赤ちゃん本舗、(株)藤越の新規連結による増加に対し、借入金の減少などにより、1兆8,286億4千1百万円となりました。

純資産は、中間期末の剰余金の配当の支払いによる減少などに対し、当期純利益の計上に伴う増加により、2兆580億3千8百万円となりました。

(連結財政状態) (単位: 百万円)

	平成19年2月期	平成20年2月期	増減
総資産	3,809,192	3,886,680	77,487
負債	1,840,043	1,828,641	△11,402
純資産	1,969,149	2,058,038	88,889

(2) 当期におけるキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が2,274億4千1百万円、減価償却費が1,436億4千2百万円となったことに加え、㈱セブン銀行におけるコールローンが1,078億円減少したことなどにより、4,653億8千万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗の新規出店や改装などに伴う有形固定資産の取得による支出が1,773億5千7百万円となったことなどにより、2,371億8千4百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が504億9千8百万円、㈱イトーヨーカ堂の社債の償還300億円を含む社債の償還による支出が303億9千万円となったことなどにより、1,301億3千6百万円の支出となりました。

現金及び現金同等物の期末残高は、以上の結果により、6,677億7千万円となりました。

(連結キャッシュ・フロー)

(単位：百万円)

	平成19年2月期	平成20年2月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,209	465,380	308,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235,983	△237,184	△1,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,241	△130,136	△167,377
現金及び現金同等物の期末残高	570,133	667,770	97,636

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本比率(%)	46.8	50.1	51.1
時価ベースの自己資本比率(%)	126.3	95.1	64.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.6	5.4	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	34.9	14.6	36.6

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
 ＊各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 ＊株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 ＊平成18年2月期におきましては、㈱ミレニアムリテイリング及びその子会社は貸借対照表のみを連結しているためそれらの会社の有利子負債は上記計算に含んでおりません。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益向上に見合った利益還元を行うことを基本方針としております。配当金額につきましては年間50円をベースとし、目標連結配当性向35%を維持しつつ更なる向上を目指してまいります。内部留保金につきましては、明確な投資基準に基づいた積極的な既存事業への投資を行うとともに、新規事業への投資による事業再編も実施してまいります。

尚、当期末の剰余金の配当につきましては、平成20年1月10日に発表いたしましたとおり2円増配の28円とさせていただきます。当中間期末における剰余金の配当(1株当たり26円)とあわせまして、通期では54円とさせていただきます。また、次期の剰余金の配当につきましては、中間期末27円、期末27円を予定しており、通期では54円とさせていただきます。

4. 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成19年5月25日提出)における記載から、速やかに伝達すべき新たなリスクが顕在化していないため記載を省略しております。

尚、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.7andi.com/ir/fi/secrepo.html>

(金融庁ホームページ EDINET)

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

II. 企業集団の状況

当社グループは、当社を純粋持株会社とする99社(当社を含む)によって形成される、流通業を中心とする企業グループであり、主としてコンビニエンスストア事業、スーパーストア事業、百貨店事業、フードサービス事業*1および金融関連事業を行っております。

各種事業内容と主な会社名および会社数は次のとおりであり、当区分は事業別セグメント情報の区分と一致しております。

事業内容等	主な会社名	会社数
コンビニエンスストア事業	(株)セブン-イレブン・ジャパン、7-Eleven, Inc. セブン-イレブン北京有限会社 SEVEN-ELEVEN (HAWAII), INC., SEJ Finance LLC*2 SEJ Service LLC*2、WHP Holdings Corporation*3 White Hen Pantry, Inc., Pantry Select, Inc. タワーベーカー(株)*4	連結子会社 33社 非連結子会社 1社 関連会社 4社 計 38社
スーパーストア事業	(株)イトーヨーカ堂、(株)丸大 華糖洋華堂商業有限公司、成都伊藤洋華堂有限公司 (株)ヨークベニマル*5、(株)ライフフーズ、(株)藤越*6 (株)ヨークマート、(株)サンエー 北京王府井洋華堂商業有限公司 (株)ロビンソン百貨店、(株)メリアン、 (株)オッシュマンズ・ジャパン、(株)赤ちゃん本舗*7 アイワイフーズ(株)	連結子会社 20社 関連会社 1社 計 21社
百貨店事業	(株)ミレニアムリテイリング*8 (株)そごう、(株)西武百貨店、(株)ロフト*9 (株)シェルガーデン、(株)ミレニアムキャスティング (株)池袋ショッピングパーク、(株)八ヶ岳高原ロッジ (株)ごっつお便、(株)地域冷暖房千葉 (株)スカイプラザ柏*4、(株)ケイ・エスビル*4、(株)千葉センシティ*4 (株)柏駅前ビル開発*4、(株)大宮スカイプラザ*4	連結子会社 12社 関連会社 5社 計 17社
フードサービス事業*1	(株)セブン&アイ・フードシステムズ*1	連結子会社 1社
金融関連事業	(株)セブン銀行、(株)アイワイ・カード・サービス、(株)SEキャピタル (株)ヨークインシュアランス、(株)セブン・キャッシュワークス (株)セブン&アイ・フィナンシャルセンター (株)セブン&アイ・フィナンシャル・グループ*10	連結子会社 7社
その他の事業	(株)セブン&アイ出版、(株)IYリアルエステート (株)ヨーク警備、(株)セブンドリーム・ドットコム (株)セブン・ミールサービス、(株)テルベ (株)セブン&アイ生活デザイン研究所、セブンアンドワイ(株) (株)モール・エスシー開発、(株)エス・ウィル アイン(株)*4、ススキノ十字街ビル(株)*4	連結子会社 11社 関連会社 3社 計 14社

(注) *1 (株)セブン&アイ・フードシステムズの設立に伴う外食事業の再編を行ったことにより、当連結会計年度よりレストラン事業をフードサービス事業へ名称変更しております。尚、(株)セブン&アイ・フードシステムズは、平成19年9月1日に(株)デニーズジャパン、(株)ファミリー、ヨーク物産(株)を吸収合併しております。

*2 SEJ Finance LLC 及び SEJ Service LLC は、7-Eleven, Inc.の持株会社であります。

*3 WHP Holdings Corporationは、White Hen Pantry, Inc.及びPantry Select, Inc.の持株会社であります。

*4 上表主な会社名欄に掲げられているタワーベーカー(株)、(株)スカイプラザ柏、(株)ケイ・エスビル、(株)千葉センシティ、(株)柏駅前ビル開発、(株)大宮スカイプラザ、アイン(株)、ススキノ十字街ビル(株)は関連会社であり、その他はすべて連結子会社であります。

*5 (株)ヨークベニマルは、平成19年9月1日付で(株)スーパーカドヤを吸収合併しております。

*6 (株)藤越は、平成19年11月1日付で株式取得により連結子会社となりました。

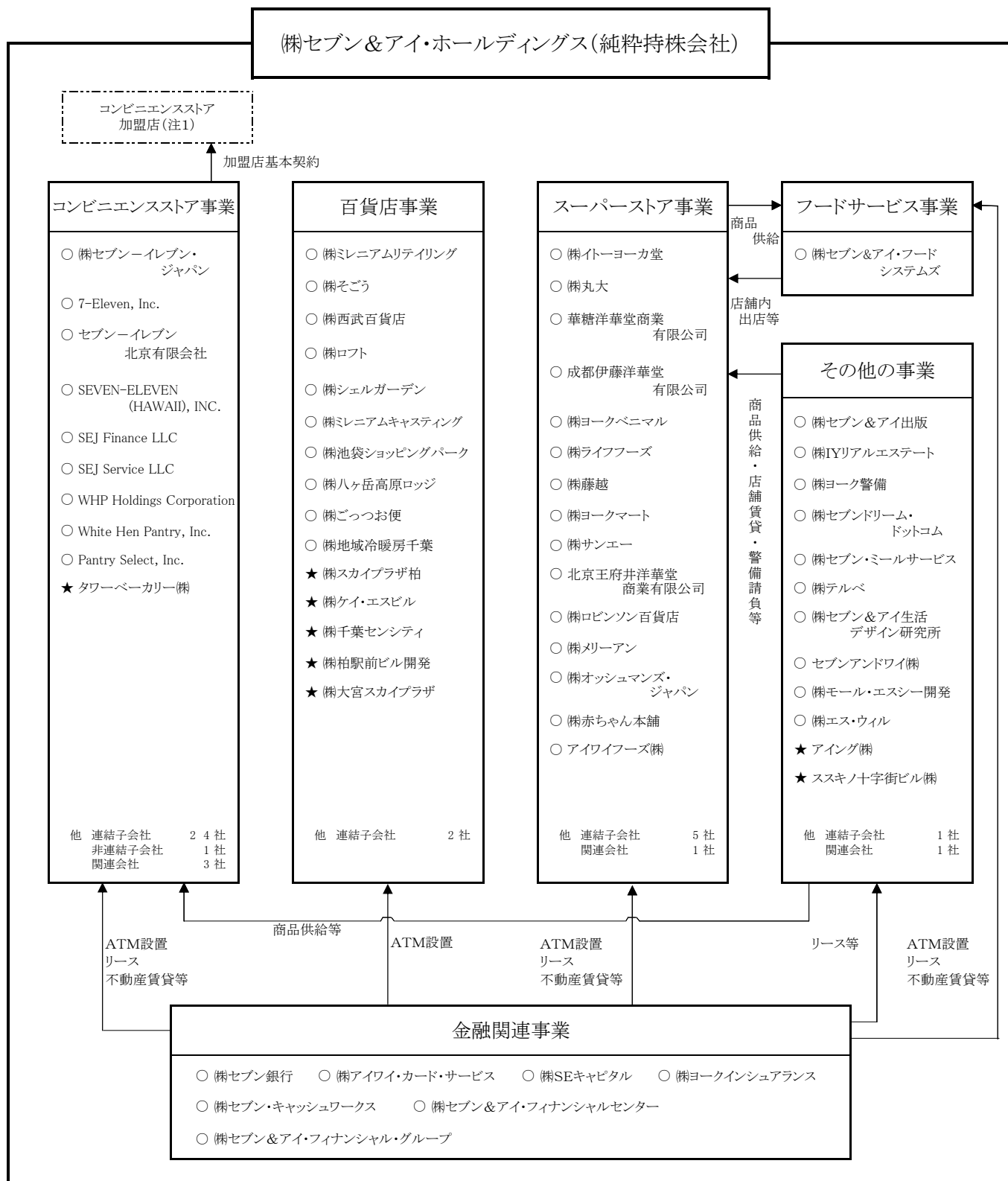
*7 (株)赤ちゃん本舗は、平成19年7月31日付で株式取得により連結子会社となりました。

*8 (株)ミレニアムリテイリングは、(株)そごう及び(株)西武百貨店等の持株会社であります。

*9 (株)ロフトは、平成19年3月23日付で株式取得により連結子会社となりました。

*10 (株)セブン&アイ・フィナンシャル・グループは平成20年1月11日付で当社の完全子会社として設立されました。

事業の系統は概ね次の図のとおりであります。



○ 連結子会社 ★ 持分法適用関連会社

- (注) 1. コンビニエンスストア加盟店は、(株)セブン-イレブン・ジャパン 又は 7-Eleven, Inc. と加盟店基本契約を締結している独立した事業体であります。
2. (株)セブン銀行は平成20年2月末時点で、グループ各店を中心に13,017台のATMを設置しております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		営業上の取引等
					役員の兼任等		
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	
(連結子会社) 株式会社セブン-イレブン・ ジャパン (注)3	東京都 千代田区	17,200	コンビニエンス ストア事業	100.0	4	4	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
7-Eleven, Inc.	アメリカ テキサス州	千米ドル 11	コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)	1	—	—
株式会社イトーヨーカ堂 (注)3,4	東京都 千代田区	40,000	スーパーストア 事業	100.0	7	5	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社ヨークベニマル (注)3	福島県 郡山市	9,927	スーパーストア 事業	100.0	2	—	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社ミレニアムテイリング (注)3	東京都 千代田区	37,733	百貨店事業	100.0	5	1	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託および委託を行っております。
株式会社そごう	大阪市 中央区	1,000	百貨店事業	100.0 (100.0)	—	—	—
株式会社西武百貨店 (注)3	東京都 豊島区	6,000	百貨店事業	100.0 (100.0)	1	1	—
株式会社セブン&アイ・フードシ ステムズ	東京都 千代田区	3,000	フードサービ ス事業	100.0	1	1	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社セブン銀行 (注)3,4,5	東京都 千代田区	30,500	金融関連事業	47.8 (47.8)	2	1	—
セブン-イレブン北京有限会社	中国 北京市	千米ドル 35,000	コンビニエンス ストア事業	65.0 (65.0)	—	1	—
SEVEN-ELEVEN (HAWAII), INC.	アメリカ ハワイ州	千米ドル 20,000	コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)	1	2	—
SEJ Finance LLC (注)3	アメリカ デラウェア 州	千米ドル 916,147	コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)	—	—	—
SEJ Service LLC (注)3	アメリカ デラウェア 州	千米ドル 1,276,984	コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)	—	—	—
WHP Holdings Corporation	アメリカ デラウェア 州	米ドル 17,098	コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)	—	—	—
White Hen Pantry, Inc.	アメリカ デラウェア 州	米ドル 13,130	コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)	—	—	—
Pantry Select, Inc.	アメリカ イリノイ州	米ドル 10	コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)	—	—	—
株式会社丸大	新潟県 長岡市	213	スーパーストア 事業	100.0 (100.0)	1	1	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	
華糖洋華堂商業有限公司 (注)3	中国 北京市	千米ドル 65,000	スーパーストア 事業	75.8 (75.8)	—	—	—
成都伊藤洋華堂有限公司	中国 四川省	千米ドル 17,300	スーパーストア 事業	74.0 (74.0)	—	—	—
株式会社ヨークマート	東京都 千代田区	1,000	スーパーストア 事業	100.0	1	—	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社サンエー	宮城県 石巻市	138	スーパーストア 事業	100.0 (100.0)	—	3	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
北京王府井洋華堂商業有限 公司	中国 北京市	千米ドル 12,000	スーパーストア 事業	60.0 (60.0)	1	—	—
株式会社ロビンソン百貨店 (注)3	埼玉県 春日部市	5,500	スーパーストア 事業	87.5 (87.5)	—	—	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社リーアン	東京都 千代田区	200	スーパーストア 事業	100.0 (100.0)	—	—	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社オッシュマンズ・ ジャパン	東京都 千代田区	1,200	スーパーストア 事業	100.0 (100.0)	—	1	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社赤ちゃん本舗	大阪市 中央区	680	スーパーストア 事業	66.7 (66.7)	—	1	—
アイワイフーズ株式会社	埼玉県 北埼玉郡 大利根町	75	スーパーストア 事業	100.0 (100.0)	—	1	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社ライフフーズ	福島県 郡山市	120	スーパーストア 事業	100.0 (100.0)	1	—	—
株式会社藤越	福島県 いわき市	10	スーパーストア 事業	100.0 (100.0)	1	—	—
株式会社ロフト	東京都 渋谷区	750	百貨店事業	70.7 (70.7)	—	—	—
株式会社シェルガーデン	東京都 目黒区	989	百貨店事業	100.0 (100.0)	—	—	—
株式会社ミレニアムキャス ティング	東京都 中央区	208	百貨店事業	51.8 (51.8) [48.2]	—	—	—
株式会社池袋ショッピング パーク	東京都 豊島区	1,200	百貨店事業	50.6 (50.6)	—	—	—
株式会社八ヶ岳高原ロッジ	長野県 南佐久郡 南牧村	100	百貨店事業	100.0 (100.0)	—	—	—
株式会社ごっつお便	東京都 豊島区	10	百貨店事業	100.0 (100.0)	—	—	—
株式会社地域冷暖房千葉	千葉市 中央区	1,000	百貨店事業	43.4 (43.4) [18.2]	—	—	—

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		営業上の取引等
					役員の兼任等		
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	
株式会社アイワイ・カード・サー ビス (注)3	東京都 千代田区	10,000	金融関連事業	94.1	—	2	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務お よび便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社SEキャピタル	東京都 千代田区	75	金融関連事業	100.0 (90.0)	1	3	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務お よび便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社ヨークインシュアランス	東京都 千代田区	30	金融関連事業	100.0	—	4	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務お よび便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社セブン・キャッシュワー クス	東京都 千代田区	1,500	金融関連事業	85.5 (5.0)	—	1	・各種業務の受託を行っております。
株式会社セブン&アイ・フィナン シャルセンター	東京都 千代田区	10	金融関連事業	100.0	1	4	・各種業務の受託を行っております。
株式会社セブン&アイ・フィナン シャル・グループ	東京都 千代田区	10	金融関連事業	100.0	1	2	—
株式会社セブン&アイ出版	東京都 千代田区	242	その他の事業	100.0 (100.0)	—	1	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務お よび便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社IYリアルエステート	東京都 千代田区	58	その他の事業	100.0 (100.0)	—	3	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務お よび便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社ヨーク警備	東京都 千代田区	10	その他の事業	100.0 (100.0)	—	3	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務お よび便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社セブンドリーム・ドットコ ム (注)3	東京都 千代田区	5,000	その他の事業	68.0 (68.0)	—	2	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務お よび便益等を提供し、対価を受領しております。
株式会社セブン・ミールサービ ス	東京都 千代田区	300	その他の事業	90.0 (90.0)	1	1	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務お よび便益等を提供し、対価を受領しております。
株式会社テルベ	北海道 北見市	400	その他の事業	99.0 (99.0)	1	2	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務お よび便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社セブン&アイ生活デザ イン研究所	東京都 千代田区	435	その他の事業	100.0 (14.5)	2	—	・各種業務の受託を行っております。
セブンアンドワイ株式会社	東京都 千代田区	438	その他の事業	50.8 (50.8)	—	—	—
株式会社モール・エスシー開発	東京都 千代田区	622	その他の事業	90.0 (15.0)	2	3	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務お よび便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託および委託を行っております。
株式会社エス・ウィル	東京都 千代田区	0	その他の事業	100.0	2	2	・各種業務の受託を行っております。
その他 32 社 (注)6	—	—	—	—	—	—	—

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	
(持分法適用関連会社) タワーバーカー株式会社	埼玉県 越谷市	495	コンビニエンス ストア事業	20.0 (20.0)	—	—	—
株式会社スカイプラザ柏	千葉県 柏市	10	百貨店事業	45.5 (45.5)	—	—	—
株式会社ケイ・エスビル	神戸市 中央区	100	百貨店事業	40.0 (40.0)	—	—	—
株式会社千葉センシティ	千葉市 中央区	297	百貨店事業	34.8 (34.8)	—	—	—
株式会社柏駅前ビル開発	千葉県 柏市	10	百貨店事業	27.2 (27.2)	—	—	—
株式会社大宮スカイプラザ	さいたま市 大宮区	10	百貨店事業	20.0 (20.0)	—	—	—
ススキノ十字街ビル株式会社	札幌市 中央区	100	その他の事業	37.6 (37.6)	—	1	—
アイング株式会社	東京都 千代田区	107	その他の事業	23.2 (23.2)	—	1	—
その他 4 社 (注)6	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者の所有割合であります。
 3 特定子会社に該当しております。
 4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出しております。
 5 実質的に判断して連結子会社としております。
 6 その他の会社につきましては、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため記載を省略しております。

Ⅲ.経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、平成 17 年 9 月 1 日に、(株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)イトーヨーカ堂、(株)デニーズジャパンの 3 社の共同株式移転により設立された純粋持株会社です。流通業を中心として、傘下に約 100 社の事業会社を擁する当社は、お客様のニーズ、マーケット、そして急速な社会の変化に迅速に対応し、業務改革、事業構造の革新を不断に進め、グローバルな「新・総合生活産業」を目指してまいります。そのために、当社は、ガバナンスの強化とグループシナジーの追求によりグループ企業価値の最大化に努めるとともに、グループを代表する上場会社としてステークホルダーに対する説明責任を果たしてまいります。また、各事業会社は与えられた事業範囲における責任を全うし、各々の自立性を発揮しながら、利益の成長及び資本効率の向上を追求してまいります。

2. 目標とする経営指標

当社は、グループ企業価値の最大化のための経営目標として、連結営業利益及び連結自己資本当期純利益率(ROE)を重視しております。平成 20 年 4 月 10 日に発表いたしました中期計画に基づき、平成 23 年 2 月期には連結営業利益 3,320 億円*¹、連結自己資本当期純利益率(ROE)8%以上の達成を目指してまいります。

*¹ 平成 22 年 2 月期より発生いたします海外子会社におけるのれん代償却額(約 80 億円)を費用に含んだ金額
注) 平成 23 年 2 月期計画の為替換算レートは、\$1=100.00 円

3. 中長期的な経営戦略

連結営業利益向上のため、グループ全体及び各事業会社において内部体制の強化、新しい事業への挑戦、既存事業の事業再編を重点課題として事業を展開してまいります。

4. 対処すべき課題

当社は「新・総合生活産業」を目指し、シナジー効果の追求によるグループ企業価値の最大化を推進してまいります。その目的達成のため、以下の3点の行為計画を掲げております。

- (1) 新規事業を中心とした事業再編の推進
- (2) 事業再編推進のための財務戦略の構築
- (3) グループ機能の高度化

- ① 調達、物流、商品開発、販売等における、マーチャンダイジング面でのシナジー効果の追求
- ② 高付加価値サービスの提供とコスト削減を目指した管理部門の統合
- ③ 知的財産の一元管理
- ④ CSRを重視した企業行動の徹底

特に、グループマーチャンダイジングにおいては、グループ全体で持つ「強さ」の共有と一層の向上を目指して設置したグループシナジー委員会と、その下部組織であるグループMD部会により、グループ各社の事業インフラの活用を進める体制を整備しております。また、グループ内におけるシステム統合を推進し、投資・運用コストの低減を図るとともに、グループ内で情報を共有することで、マーチャンダイジングにおける精度の向上と一層のスケールメリットの活用を図ってまいります。

尚、中期計画の詳細につきましては、平成 20 年 4 月 10 日に発表いたしました「中期計画(平成 23 年 2 月期収益計画)について」をご参照ください。

IV. 連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成19年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成20年2月29日現在)		増減額 (△は減)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)			%		%	
I 流動資産						
現金及び預金		575,643		649,167		73,523
コールローン		131,300		23,500		△ 107,800
受取手形及び売掛金		128,336		128,852		515
営業貸付金		72,724		75,741		3,017
有価証券		—		94,524		94,524
たな卸資産		159,897		169,026		9,129
前払費用		31,010		33,298		2,288
繰延税金資産		36,700		35,730		△ 970
その他		141,723		147,563		5,840
貸倒引当金		△ 2,959		△ 2,987		△ 28
流動資産合計		1,274,376	33.5	1,354,417	34.8	80,040
II 固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物		556,604		548,784		△ 7,819
器具備品		175,285		173,772		△ 1,512
車両運搬具		120		145		25
土地		564,223		561,204		△ 3,018
建設仮勘定		36,923		53,234		16,311
有形固定資産合計		1,333,157	35.0	1,337,142	34.4	3,985
無形固定資産						
のれん		—		360,348		360,348
連結調整勘定		375,301		—		△ 375,301
ソフトウェア		37,162		41,247		4,084
その他		66,324		64,251		△ 2,073
無形固定資産合計		478,788	12.6	465,847	12.0	△ 12,941
投資その他の資産						
投資有価証券		173,206		160,094		△ 13,112
長期貸付金		14,828		15,177		349
前払年金費用		5,965		12,727		6,761
長期差入保証金		463,601		460,951		△ 2,649
建設協力立替金		6,174		11,489		5,314
繰延税金資産		21,654		28,114		6,459
その他		46,010		48,985		2,974
貸倒引当金		△ 9,006		△ 8,575		430
投資その他の資産合計		722,435	18.9	728,964	18.8	6,528
固定資産合計		2,534,381	66.5	2,531,954	65.2	△ 2,427
III 繰延資産						
創立費		434		308		△ 126
繰延資産合計		434	0.0	308	0.0	△ 126
資産合計		3,809,192	100.0	3,886,680	100.0	77,487

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成19年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成20年2月29日現在)		増減額 (△は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)			%		%	
I 流動負債						
支払手形及び買掛金		305,529		321,402		15,872
短期借入金		176,913		149,861		△ 27,052
一年内返済予定の長期借入金		61,398		120,419		59,020
一年内償還予定の社債		30,000		16,217		△ 13,782
未払法人税等		44,925		44,773		△ 151
未払費用		95,157		84,605		△ 10,551
預り金		76,010		87,205		11,194
販売促進引当金		19,515		21,188		1,673
賞与引当金		14,788		16,109		1,320
役員賞与引当金		315		326		11
商品券回収損引当金		-		6,899		6,899
銀行業における預金		106,167		142,205		36,037
その他		166,934		166,280		△ 654
流動負債合計		1,097,656	28.8	1,177,493	30.3	79,836
II 固定負債						
社債		145,000		131,077		△ 13,922
長期借入金		370,457		321,336		△ 49,120
コマーシャル・ペーパー		30,344		11,777		△ 18,566
繰延税金負債		74,167		62,017		△ 12,149
退職給付引当金		3,357		4,347		990
役員退職慰労引当金		4,201		4,032		△ 169
長期預り金		61,124		61,534		410
その他		53,733		55,023		1,289
固定負債合計		742,386	19.5	651,147	16.7	△ 91,239
負債合計		1,840,043	48.3	1,828,641	47.0	△ 11,402
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金		50,000		50,000		-
資本剰余金		766,185		731,621		△ 34,563
利益剰余金		1,124,892		1,205,042		80,149
自己株式		△ 41,309		△ 6,815		34,493
株主資本合計		1,899,768	49.9	1,979,848	51.0	80,079
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		△ 2,100		3,885		5,985
繰延ヘッジ損益		△ 370		△ 676		△ 305
為替換算調整勘定		9,500		1,961		△ 7,538
評価・換算差額等合計		7,029	0.2	5,170	0.1	△ 1,859
III 少数株主持分		62,350	1.6	73,020	1.9	10,669
純資産合計		1,969,149	51.7	2,058,038	53.0	88,889
負債純資産合計		3,809,192	100.0	3,886,680	100.0	77,487

2.連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔 自平成18年3月1日 至平成19年2月28日 〕		当連結会計年度 〔 自平成19年3月1日 至平成20年2月29日 〕		増減額 (△は減)	前期比
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
[営 業 収 益]		[5,337,806]	%	[5,752,392]	%	[414,586]	[107.8]
I 売 上 高		4,839,554	100.0	5,223,832	100.0	384,278	107.9
II 売 上 原 価		3,568,335	73.7	3,863,847	74.0	295,512	108.3
売 上 総 利 益		1,271,218	26.3	1,359,984	26.0	88,766	107.0
III そ の 他 の 営 業 収 入		498,252	10.3	528,560	10.2	30,307	106.1
営 業 総 利 益		1,769,471	36.6	1,888,545	36.2	119,074	106.7
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,482,632	30.7	1,607,457	30.8	124,824	108.4
宣 伝 装 飾 費		111,230		115,789			
従 業 員 給 与 ・ 賞 与		399,393		439,713			
賞 与 引 当 金 繰 入 額		14,755		16,065			
退 職 給 付 費 用		10,406		8,895			
法 定 福 利 ・ 厚 生 費		46,148		50,834			
地 代 家 賃		227,782		244,575			
減 価 償 却 費		125,794		136,110			
水 道 光 熱 費		93,137		100,124			
店 舗 管 理 ・ 修 繕 費		77,517		79,781			
そ の 他		376,466		415,566			
営 業 利 益		286,838	5.9	281,088	5.4	△ 5,750	98.0
V 営 業 外 収 益		10,430	0.2	13,371	0.2	2,940	128.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金		4,583		6,431			
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		1,321		1,072			
そ の 他		4,526		5,866			
VI 営 業 外 費 用		15,252	0.3	16,196	0.3	944	106.2
支 払 利 息		9,997		10,901			
社 債 利 息		1,176		764			
為 替 差 損		1,326		2,244			
そ の 他		2,751		2,286			
経 常 利 益		282,016	5.8	278,262	5.3	△ 3,754	98.7
VII 特 別 利 益		3,873	0.1	22,352	0.5	18,479	577.1
固 定 資 産 売 却 益		2,792		7,128			
子 会 社 株 式 売 却 益		—		2,620			
米 国 連 邦 物 品 税 還 付 額		—		4,035			
持 分 変 動 利 益		—		5,016			
受 贈 益		—		1,600			
そ の 他		1,080		1,952			
VIII 特 別 損 失		42,830	0.9	73,173	1.4	30,343	170.8
固 定 資 産 廃 棄 損 失		18,781		8,480			
減 損 損 失		14,199		20,030			
投 資 有 価 証 券 売 却 損		—		17,942			
投 資 有 価 証 券 評 価 損		—		11,122			
商 品 券 回 収 損 引 当 金 繰 入 額		—		7,085			
そ の 他		9,849		8,512			
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		243,060	5.0	227,441	4.4	△ 15,618	93.6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		99,526	2.0	109,461	2.1	9,935	110.0
法 人 税 等 調 整 額		1,095	0.0	△ 21,222	△ 0.4	△ 22,318	—
少 数 株 主 利 益		9,019	0.2	8,545	0.2	△ 474	94.7
当 期 純 利 益		133,419	2.8	130,657	2.5	△ 2,761	97.9

3.連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年2月28日残高	50,000	611,704	1,040,613	△112,884	1,589,432
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当			△25,792		△25,792
利益処分による役員賞与			△168		△168
剰余金の配当			△23,129		△23,129
当期純利益			133,419		133,419
株式交換による増加		223,468		△6,440	217,027
自己株式の取得				△128	△128
自己株式の処分		1,504		7,652	9,157
自己株式の消却		△70,491		70,491	—
米国子会社の米国会計基準適用に伴う増加高			△49		△49
その他				0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	154,481	84,279	71,575	310,336
平成19年2月28日残高	50,000	766,185	1,124,892	△41,309	1,899,768

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高	7,953	—	6,298	14,251	114,196	1,717,880
連結会計年度中の変動額						
利益処分による利益配当						△25,792
利益処分による役員賞与						△168
剰余金の配当						△23,129
当期純利益						133,419
株式交換による増加						217,027
自己株式の取得						△128
自己株式の処分						9,157
自己株式の消却						—
米国子会社の米国会計基準適用に伴う増加高						△49
その他						0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△10,053	△370	3,202	△7,222	△51,845	△59,068
連結会計年度中の変動額合計	△10,053	△370	3,202	△7,222	△51,845	251,268
平成19年2月28日残高	△2,100	△370	9,500	7,029	62,350	1,969,149

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成19年2月28日残高	50,000	766,185	1,124,892	△41,309	1,899,768
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△50,536		△50,536
当期純利益			130,657		130,657
自己株式の取得				△76	△76
自己株式の処分		2		5	8
自己株式の消却		△34,565		34,565	—
米国子会社の米国会計基準 適用に伴う増加高			27		27
その他				△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	△34,563	80,149	34,493	80,079
平成20年2月29日残高	50,000	731,621	1,205,042	△6,815	1,979,848

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高	△2,100	△370	9,500	7,029	62,350	1,969,149
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△50,536
当期純利益						130,657
自己株式の取得						△76
自己株式の処分						8
自己株式の消却						—
米国子会社の米国会計基準 適用に伴う増加高						27
その他						△1
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額(純額)	5,985	△305	△7,538	△1,859	10,669	8,810
連結会計年度中の変動額合計	5,985	△305	△7,538	△1,859	10,669	88,889
平成20年2月29日残高	3,885	△676	1,961	5,170	73,020	2,058,038

4.連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日〕	増減額 (△は減)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		243,060	227,441	△ 15,618
減価償却費		132,693	143,642	10,949
減損損失		14,199	20,030	5,831
賞与引当金の増加又は減少(△)額		△ 448	984	1,432
前払年金費用の増加額		△ 5,232	△ 6,701	△ 1,469
受取利息及び受取配当金		△ 4,583	△ 6,431	△ 1,848
支払利息及び社債利息		11,173	11,665	492
為替差損益		419	789	370
持分法による投資利益		△ 1,321	△ 1,072	248
固定資産売却益		△ 2,792	△ 7,128	△ 4,335
固定資産廃棄損		18,781	8,480	△ 10,301
子会社株式売却益		—	△ 2,620	△ 2,620
持分変動利益		—	△ 5,016	△ 5,016
投資有価証券売却損		—	17,942	17,942
投資有価証券評価損		—	11,122	11,122
売上債権の増加額		△ 17,030	△ 333	16,697
営業貸付金の増加額		△ 36,669	△ 3,167	33,501
たな卸資産の増加(△)又は減少額		△ 2,869	1,463	4,333
仕入債務の増加額		2,717	5,191	2,474
銀行業における借入金の増加額		4,000	—	△ 4,000
銀行業における社債の増加額		60,000	—	△ 60,000
銀行業における預金の純増減		9,921	36,037	26,116
銀行業におけるコールローンの純増減		△ 131,300	107,800	239,100
その他		20,433	16,269	△ 4,163
小計		315,152	576,391	261,239
利息及び配当金の受取額		3,605	4,474	869
利息の支払額		△ 10,167	△ 11,576	△ 1,409
法人税等の支払額		△ 151,381	△ 103,909	47,471
営業活動によるキャッシュ・フロー		157,209	465,380	308,171
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 220,540	△ 177,357	43,182
有形固定資産の売却による収入		9,907	20,213	10,305
無形固定資産の取得による支出		△ 18,848	△ 16,842	2,006
投資有価証券の取得による支出		△ 159,371	△ 454,543	△ 295,171
投資有価証券の売却及び償還による収入		147,518	449,104	301,586
子会社株式等の取得による支出		△ 24,666	△ 420	24,246
子会社株式の売却による収入		6,094	—	△ 6,094
連結範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出		△ 6,195	△ 7,108	△ 912
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		20,686	2,360	△ 18,326
貸付金の貸付による支出		△ 51,315	△ 637	50,678
貸付金の回収による収入		51,326	2,087	△ 49,238
差入保証金及び建設協力立替金の差入れによる支出		△ 24,933	△ 29,757	△ 4,823
差入保証金の返還等による収入		30,449	30,924	475
預り保証金の預りによる収入		7,482	5,535	△ 1,947
預り保証金の返還による支出		△ 4,611	△ 3,449	1,161
定期預金の預入による支出		—	△ 28,353	△ 28,353
譲渡性預金の預入による支出		—	△ 42,000	△ 42,000
その他		1,036	13,058	12,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 235,983	△ 237,184	△ 1,201

（単位：百万円）

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日〕	増減額 (△は減)
		金 額	金 額	金 額
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		63,945	△ 39,231	△ 103,177
長期借入れによる収入		227,695	65,869	△ 161,825
長期借入金の返済による支出		△ 215,316	△ 67,354	147,962
コマーシャル・ペーパー発行による収入		680,261	715,519	35,257
コマーシャル・ペーパー償還による支出		△ 683,990	△ 725,063	△ 41,073
社債の償還による支出		△ 300	△ 30,390	△ 30,090
配当金の支払額		△ 48,881	△ 50,498	△ 1,617
少数株主からの払込による収入		6,191	435	△ 5,756
少数株主への配当金の支払額		△ 30	△ 3,240	△ 3,209
自己株式の売却による収入		10,183	8	△ 10,175
子会社による子会社自己株式売却による収入		—	7,134	7,134
その他		△ 2,516	△ 3,324	△ 807
財務活動によるキャッシュ・フロー		37,241	△ 130,136	△ 167,377
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		790	△ 422	△ 1,212
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加又は減少(△)額		△ 40,742	97,636	138,379
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		610,876	570,133	△ 40,742
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		570,133	667,770	97,636

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	内 容
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 84社 主要な連結子会社の名称 株式会社セブン-イレブン・ジャパン 株式会社イトーヨーカ堂 株式会社ミレニアムリテイリング 株式会社そごう 株式会社西武百貨店 株式会社セブン&アイ・フードシステムズ 株式会社ヨークベニマル 株式会社セブン銀行 7-Eleven, Inc.</p> <p>当連結会計年度において、株式の追加取得により、当社の持分法を適用した関連会社であった株式会社ロフトを連結の範囲に含めております。また、株式会社セブン・キャッシュワークスおよび株式会社セブン&アイ・フィナンシャル・グループの2社を設立し、さらに、株式会社赤ちゃん本舗および株式会社藤越の株式取得により、それぞれの子会社も含め、連結子会社が10社増加しております。</p> <p>一方、株式会社セブン&アイ・フードシステムズが、株式会社デニーズジャパン、株式会社ファミール、ヨーク物産株式会社の3社を吸収合併し、また、株式会社ヨークベニマルが、株式会社スーパーカドヤを吸収合併したことにより、連結子会社が4社減少し、清算した在外連結子会社2社と合わせて6社が連結子会社に該当しなくなっております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 7-Eleven Limited 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社 (2) 持分法を適用した関連会社の数 13社 主要な会社等の名称 プライムデリカ株式会社</p> <p>株式会社赤ちゃん本舗の株式取得に伴い、持分法を適用する関連会社が4社増加しましたが、その内、3社は当連結会計年度において株式を売却したこと等により減少しております。また、新たに設立された株式会社日テレ7に出資をし、持分法を適用する関連会社に加えております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、株式の追加取得により、株式会社ロフトは持分法を適用した関連会社から連結子会社へ異動しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 7-Eleven Limited 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 ① 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 ② 債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金を考慮して、貸付金の一部を消去しております。</p>

項 目	内 容
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結財務諸表作成にあたり、12月31日が決算日の連結子会社は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度より連結子会社となった株式会社赤ちゃん本舗は12月31日から2月末日への決算期の変更を行っております。それに伴い、当連結会計年度においては連結対象となった7月以降12月末までの6ヶ月分に加え、決算期変更の2ヶ月分と合わせて8ヶ月分の損益を取り込んでおります。</p> <p>3月31日が決算日の連結子会社は、連結決算日現在で実施した正規の決算に準ずる合理的な手続によって作成された財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>b その他の有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品 国内連結子会社は主として売価還元法による低価法により、在外連結子会社は主として後入先出法による低価法により評価しております。</p> <p>b 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社（百貨店事業を除く）は定率法により、百貨店事業は主として定額法により、在外連結子会社は定額法によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 国内連結子会社は定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費 5年間（定額）で償却しております。ただし、金額的に重要性がない場合は、支出時に費用として計上しております。</p>

項 目	内 容
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。なお、百貨店事業では、将来のお買物券発行費用発生に備えるため当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来のお買物券発行見積額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。</p> <p>③ 商品券回収損引当金 一部の連結子会社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 一部の連結子会社は、従来、当該会社が発行した商品券について、一定期間経過後負債計上を中止し収益計上してまいりましたが、当連結会計年度において「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表され、「負債計上を中止した項目に係る引当金」の考え方が整理されたことに伴い、収益計上後の回収により発生する損失に備えるため、商品券回収損引当金を計上する方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により7,085百万円を「商品券回収損引当金繰入額」として特別損失に計上し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>④ 賞与引当金 従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。当連結会計年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、一部の国内連結子会社および米国連結子会社においては退職給付引当金を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から償却処理をすることとしております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社および一部の連結子会社は、役員退職慰労引当金制度を廃止し、一部の連結子会社は退任時に支給することとしております。</p>

項 目	内 容
	<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の少数株主持分および為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たしている金利スワップは特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 金利スワップ ヘッジ対象 …… 借入金 ③ ヘッジ方針 金利等の相場変動リスクの軽減、資金調達コストの低減、または、将来のキャッシュ・フローを最適化する為にデリバティブ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしております。特例処理によっているスワップは、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① コンビニエンスストア事業におけるフランチャイズに係る会計処理 米国連結子会社の7-Eleven, Inc. は、フランチャイジーのコンビニエンスストア事業に係る資産、負債、純資産および損益を同社の財務諸表に含めて認識しております。 また株式会社セブン-イレブン・ジャパンは、フランチャイジーからのチャージ収入を営業収入として認識しております。 ② 消費税等の会計処理方法 当社および国内連結子会社は、消費税等の会計処理について税抜方式を採用しております。北米の連結子会社は、売上税について売上高に含める会計処理を採用しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんは、主として20年間で均等償却しております。ただし、米国連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号（のれん及び他の無形資産）を適用して減損の判定を実施し、減損が発生している場合には帳簿価額を減額することとしております。また、金額が僅少な場合には、発生時にその全額を償却しております。 なお、持分法の適用にあたり、発生した投資差額についても、上記と同様の方法を採用しております。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(企業結合に係る会計基準等)

当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。

(連結貸借対照表)

「連結調整勘定」は当連結会計年度から「のれん」に含めて表示しております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)、及び「金融商品会計に関するQ&A」(日本公認会計士協会会計制度委員会 最終改正 平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。当連結会計年度において「有価証券」に含まれている譲渡性預金は、94,500百万円であります。

なお、前連結会計年度の「現金及び預金」に含まれる譲渡性預金の金額は 72,000百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成20年2月29日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,052,750 百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,148,496 百万円</p>
<p>2 担保資産</p> <p>担保に供している資産の内訳</p> <p>その他の流動資産 2,274 百万円</p> <p>建物及び構築物 66,046 百万円</p> <p>器具備品 925 百万円</p> <p>土地 99,461 百万円</p> <p>その他の無形固定資産 10,355 百万円</p> <p>投資有価証券 59,475 百万円</p> <p>長期差入保証金 4,757 百万円</p> <hr/> <p>計 243,296 百万円</p> <p>上記担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 613 百万円</p> <p>長期借入金 240,257 百万円</p> <p>(1年以内返済予定額を含む)</p> <p>長期未払金 1,776 百万円</p> <p>この他、建物1,095百万円と土地2,363百万円を関連会社および取引先の借入金4,024百万円の担保に供しております。</p> <p>また、為替決済取引の担保として、投資有価証券5,498百万円、宅地建物取引業に伴う供託として投資有価証券34百万円、保証金25百万円、信託受益権販売業に伴う供託として投資有価証券9百万円、割賦販売法に基づく供託として保証金2,210百万円を差し入れております。</p> <p>その他、前払式証券の規制等に関する法律等に基づき、投資有価証券580百万円、保証金213百万円を担保に供しております。</p>	<p>2 担保資産</p> <p>担保に供している資産の内訳</p> <p>その他の流動資産 2,274 百万円</p> <p>建物及び構築物 61,594 百万円</p> <p>器具備品 790 百万円</p> <p>土地 102,902 百万円</p> <p>その他の無形固定資産 10,355 百万円</p> <p>投資有価証券 64,473 百万円</p> <p>長期差入保証金 4,606 百万円</p> <hr/> <p>計 246,998 百万円</p> <p>上記担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,569 百万円</p> <p>長期借入金 214,565 百万円</p> <p>(1年以内返済予定額を含む)</p> <p>長期未払金 1,216 百万円</p> <p>長期預り金 188 百万円</p> <p>この他、建物1,020百万円と土地2,032百万円を関連会社および取引先の借入金3,985百万円の担保に供しております。</p> <p>また、為替決済取引の担保として、投資有価証券27,525百万円、宅地建物取引業に伴う供託として投資有価証券34百万円、保証金25百万円、信託受益権販売業に伴う供託として投資有価証券9百万円、割賦販売法に基づく供託として保証金1,877百万円を差し入れております。</p> <p>その他、前払式証券の規制等に関する法律等に基づき、投資有価証券580百万円、保証金259百万円を担保に供しております。</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。</p> <p>五所川原街づくり㈱ 650 百万円</p> <p>従業員 1,001 百万円</p> <hr/> <p>計 1,652 百万円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。</p> <p>五所川原街づくり㈱ 336 百万円</p> <p>従業員 908 百万円</p> <hr/> <p>計 1,244 百万円</p>
<p>4 その他</p> <p>店舗不動産の証券化について</p> <p>株式会社西武百貨店は、店舗の土地、借地権および建物の一部について、不動産信託を設定し、当該信託受益権を特別目的会社に売却しております。一方、特別目的会社との間に匿名組合契約を締結し、匿名組合出資をするとともに、信託受託者から当該物件を賃借しております。当該出資金は、匿名組合契約により、他の匿名組合員および匿名組合員以外の第三者に対する一切の債務に劣後しております。</p> <p>店舗、出資金額、特別目的会社の内容は下記のとおりです。</p>	<p>4 その他</p> <p>(1)店舗不動産の証券化について</p> <p>株式会社西武百貨店は、店舗の土地、借地権および建物の一部について、不動産信託を設定し、当該信託受益権を特別目的会社に売却しております。一方、特別目的会社との間に匿名組合契約を締結し、匿名組合出資をするとともに、信託受託者から当該物件を賃借しております。当該出資金は、匿名組合契約により、他の匿名組合員および匿名組合員以外の第三者に対する一切の債務に劣後しております。</p> <p>店舗、出資金額、特別目的会社の内容は下記のとおりです。</p>

前連結会計年度 (平成 19 年 2 月 28 日現在)					当連結会計年度 (平成 20 年 2 月 29 日現在)						
店舗	出資金額 (百万円)	特別目的会社			直前決算期末 総資産 (百万円)	店舗	出資金額 (百万円)	特別目的会社			直前決算期末 総資産 (百万円)
		名称	決算期					名称	決算期		
池袋店	5,850	有限会社 アセット イクセイ	7月	124,200	池袋店	5,850	有限会社 アセット イクセイ	7月	124,866		
					<p>(2) 株式会社セブン銀行の所有する国債について 当社の連結子会社である株式会社セブン銀行は、為替決済取引や日本銀行当座貸越取引の担保目的で国債を所有しております。これらの国債は償還期間が1年内ではありますが、実質的に拘束性があるため連結貸借対照表上では、投資有価証券に含めて表示しております。</p>						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)																																
<p>1 売上原価のうち商品のたな卸高は低価法による評価減6,911百万円を行った後の金額によって計上されています。</p> <p>2 株式会社セブン-イレブン・ジャパンの加盟店からの収入 359,770 百万円は、その他の営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上高は 2,379,890 百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,117 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,367 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>そ の 他</u></td> <td style="text-align: right;"><u>308 百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,792 百万円</td> </tr> </table> <p>4 _____</p> <p>5 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,457 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">7,525 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>そ の 他</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,799 百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">18,781 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,117 百万円	土 地	1,367 百万円	<u>そ の 他</u>	<u>308 百万円</u>	計	2,792 百万円	建物及び構築物	7,457 百万円	器 具 備 品	7,525 百万円	<u>そ の 他</u>	<u>3,799 百万円</u>	計	18,781 百万円	<p>1 売上原価のうち商品のたな卸高は低価法による評価減3,476百万円を行った後の金額によって計上されています。</p> <p>2 株式会社セブン-イレブン・ジャパンの加盟店からの収入 369,466 百万円は、その他の営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上高は 2,421,352 百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,091 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">2,168 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>そ の 他</u></td> <td style="text-align: right;"><u>868 百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,128 百万円</td> </tr> </table> <p>4 受贈益は金銭による受贈であります。</p> <p>5 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,579 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">1,958 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>そ の 他</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,942 百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">8,480 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,091 百万円	土 地	2,168 百万円	<u>そ の 他</u>	<u>868 百万円</u>	計	7,128 百万円	建物及び構築物	3,579 百万円	器 具 備 品	1,958 百万円	<u>そ の 他</u>	<u>2,942 百万円</u>	計	8,480 百万円
建物及び構築物	1,117 百万円																																
土 地	1,367 百万円																																
<u>そ の 他</u>	<u>308 百万円</u>																																
計	2,792 百万円																																
建物及び構築物	7,457 百万円																																
器 具 備 品	7,525 百万円																																
<u>そ の 他</u>	<u>3,799 百万円</u>																																
計	18,781 百万円																																
建物及び構築物	4,091 百万円																																
土 地	2,168 百万円																																
<u>そ の 他</u>	<u>868 百万円</u>																																
計	7,128 百万円																																
建物及び構築物	3,579 百万円																																
器 具 備 品	1,958 百万円																																
<u>そ の 他</u>	<u>2,942 百万円</u>																																
計	8,480 百万円																																

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
6 当社グループは当期において以下の資産グループについて減損損失14,199百万円を計上しております。				6 当社グループは当期において以下の資産グループについて減損損失20,030百万円を計上しております。			
用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)
店舗 (コンビニエンスストア)	土地及び建物等	東京都46店舗 神奈川県22店舗 その他 (米国他含む)	13,801	店舗 (コンビニエンスストア)	土地及び建物等	東京都70店舗 神奈川県39店舗 その他 (米国他含む)	18,403
店舗 (スーパーストア)	土地及び建物等	埼玉県4店舗 東京都2店舗 その他12店舗		店舗 (スーパーストア)	土地及び建物等	福島県14店舗 埼玉県5店舗 その他15店舗	
店舗 (百貨店)	土地及び建物等	北海道1店舗 埼玉県1店舗		店舗 (百貨店)	建物及び構築物等	大阪府1店舗 神奈川県1店舗	
店舗 (レストラン)	建物及び構築物等	東京都他 51店舗		店舗 (フードサービス)	土地及び建物等	東京都他 130店舗	
その他の施設等	土地及び建物等	茨城県1物件	397	その他	建物及びソフトウェア等	大阪府 米国他	1,627
合計			14,199	合計			20,030
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p>				<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p>			
	店舗 (百万円)	その他の施設等 (百万円)	合計 (百万円)		店舗 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
建物及び構築物	7,511	5	7,516	建物及び構築物	10,304	12	10,317
土地	4,402	392	4,794	土地	5,851	-	5,851
その他	1,887	-	1,887	ソフトウェア	0	1,573	1,574
合計	13,801	397	14,199	その他	2,246	41	2,288
				合計	18,403	1,627	20,030
<p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.1%～6.2%で割り引いて算定しております。</p>				<p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.1%～6.0%で割り引いて算定しております。</p>			

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,346,383	48,897	427,509	967,770
自己株式				
普通株式	441,608	2,912	430,258	14,262

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加 48,897 千株は、株式会社ミレニアムリテイリングおよび株式会社ヨークベニマルとの株式交換に基づく新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の発行済株式総数の減少 427,509 千株は、自己株式の消却による減少であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加 2,912 千株のうち主なものは、株式会社ヨークベニマルとの株式交換により同社の株式を所有していた当社の子会社が所有することになった自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加 2,179 千株であります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少 430,258 千株のうち主なものは、消却による減少 427,509 千株および連結子会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分の減少 2,512 千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	26,187	28円50銭	平成18年2月28日	平成18年5月26日
平成18年10月12日 取締役会	普通株式	23,428	25円00銭	平成18年8月31日	平成18年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,128	27円00銭	平成19年2月28日	平成19年5月25日

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	967,770	—	11,329	956,441
自己株式				
普通株式	14,262	23	11,331	2,954

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少 11,329千株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 23千株のうち主なものは、単元未満株式の買取りによる増加 23千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少 11,331千株のうち主なものは、消却による減少 11,329千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	26,128	27円00銭	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月11日 取締役会	普通株式	25,160	26円00銭	平成19年8月31日	平成19年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,778	28円00銭	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 575,643 百万円 <u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u> △ 5,509 百万円 現金及び現金同等物 570,133 百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 649,167 百万円 有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 94,500 百万円 預入期間が3ヶ月を超える <u>定期預金及び譲渡性預金</u> △ 75,896 百万円 現金及び現金同等物 667,770 百万円</p>
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>White Hen Pantry, Inc.</p> <p>流動資産 1,696 百万円 固定資産 4,878 百万円 連結調整勘定 2,926 百万円 流動負債 △ 2,668 百万円 固定負債 △ 574 百万円 <u>当該会社株式の取得価額</u> 6,258 百万円 <u>当該会社の現金及び現金同等物</u> △ 63 百万円 差引：当該会社取得のための支出 6,195 百万円</p> <p>株式会社ヨークベニマル(注1)</p> <p>流動資産 49,521 百万円 固定資産 105,379 百万円 連結調整勘定 62,036 百万円 流動負債 △ 32,415 百万円 固定負債 △ 2,014 百万円 小計 182,508 百万円 支配獲得時までの持分法適用後の <u>株式の連結貸借対照表計上額</u> △ 39,667 百万円 当該会社の支配獲得時の取得価額 142,840 百万円 株式交換 △ 142,840 百万円 <u>当該会社の現金及び現金同等物</u> △ 20,686 百万円 差引：当該会社取得のための 支出(△収入) △ 20,686 百万円</p> <p>(注1) 当該会社の子会社も含めた資産、負債の内訳であります。</p>	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ロフト</p> <p>流動資産 10,096 百万円 固定資産 5,519 百万円 のれん 8,263 百万円 流動負債 △ 9,972 百万円 固定負債 △ 752 百万円 <u>少数株主持分</u> △ 1,431 百万円 小計 11,722 百万円 支配獲得時までの持分法適用後の <u>株式の連結貸借対照表計上額</u> △ 1,747 百万円 当該会社の支配獲得時の取得価額 9,975 百万円 <u>当該会社の現金及び現金同等物</u> △ 3,260 百万円 差引：当該会社取得のための支出 6,714 百万円</p> <p>株式会社赤ちゃん本舗</p> <p>流動資産 14,723 百万円 固定資産 23,783 百万円 のれん △ 1,295 百万円 流動負債 △ 25,406 百万円 固定負債 △ 9,403 百万円 <u>少数株主持分</u> △ 1,167 百万円 当該会社株式の取得価額 1,235 百万円 <u>当該会社の現金及び現金同等物</u> △ 3,563 百万円 差引：当該会社取得のための 支出(△収入) △ 2,328 百万円</p>
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に連結貸借対照表に計上したリース資産の取得額 1,280 百万円</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に連結貸借対照表に計上したリース資産の取得額 633 百万円</p>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位:百万円)

	コンビニエンスストア	スーパーストア	百貨店	レストラン	金融関連	その他	計	消去又は全社	連結
I 営業収益および営業損益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する									
営業収益	2,248,400	1,871,834	988,357	119,972	84,432	24,807	5,337,804	1	5,337,806
(2) セグメント間の内部									
営業収益又は振替高	1,248	11,101	—	1,710	15,862	7,532	37,456	△ 37,456	—
計	2,249,648	1,882,935	988,357	121,683	100,295	32,340	5,375,261	△ 37,454	5,337,806
営業費用	2,043,558	1,853,765	961,584	120,752	75,747	30,718	5,086,126	△ 35,158	5,050,968
営業利益	206,090	29,170	26,772	931	24,547	1,621	289,135	△ 2,296	286,838
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出									
資産	1,221,548	1,118,593	811,465	78,638	896,116	11,830	4,138,193	△ 329,000	3,809,192
減価償却費	71,799	24,070	19,042	3,454	14,173	134	132,673	19	132,693
減損損失	5,481	5,785	1,969	962	—	—	14,199	—	14,199
資本的支出	81,556	43,515	92,530	4,117	31,823	241	253,785	77	253,863

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(単位:百万円)

	コンビニエンスストア	スーパーストア	百貨店	フードサービス	金融関連	その他	計	消去又は全社	連結
I 営業収益および営業損益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する									
営業収益	2,393,220	2,098,013	1,025,349	113,113	93,902	28,792	5,752,392	—	5,752,392
(2) セグメント間の内部									
営業収益又は振替高	2,481	11,036	5	867	24,052	7,860	46,302	△ 46,302	—
計	2,395,701	2,109,049	1,025,354	113,980	117,955	36,653	5,798,695	△ 46,302	5,752,392
営業費用	2,194,669	2,074,990	999,590	118,211	96,883	34,164	5,518,510	△ 47,205	5,471,304
営業利益又は営業損失(△)	201,032	34,058	25,764	△ 4,231	21,071	2,488	280,185	902	281,088
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出									
資産	1,295,164	1,129,181	781,267	69,204	916,729	16,580	4,208,128	△ 321,448	3,886,680
減価償却費	74,065	26,452	20,154	2,903	19,773	271	143,620	21	143,642
減損損失	9,621	3,943	4,191	2,274	—	—	20,030	—	20,030
資本的支出	91,173	47,299	16,669	1,395	31,532	483	188,553	23	188,577

(注) 1. 事業の区分は、提供する商品とサービス及び販売形態により区分しております。

2. (株)セブン&アイ・フードシステムズの設立に伴う外食事業の再編を行ったことにより、当連結会計年度よりレストラン事業をフードサービス事業へ名称変更しております。

3. 各事業区分の主な内容

- | | |
|------------------|--|
| (1) コンビニエンスストア事業 | セブン-イレブンの名称によるフランチャイズ方式及び直営方式によるコンビニエンスストア |
| (2) スーパーストア事業 | スーパーストア、スーパーマーケット、専門店等 |
| (3) 百貨店事業 | そごう、西武百貨店を中心とした百貨店事業 |
| (4) フードサービス事業 | レストラン事業、コントラクトフード事業(社員食堂、病院、学校などにおける給食サービスの受託)、ファストフード事業 |
| (5) 金融関連事業 | 銀行、クレジットカード、リース等 |
| (6) その他の事業 | EC事業、サービス等 |

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の当連結会計年度の金額は、6,791百万円(前連結会計年度は9,197百万円)であり、これは当社の一般管理費であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
I 営業収益および営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	3,562,124	1,725,922	49,759	5,337,806	—	5,337,806
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	247	2,559	—	2,806	△ 2,806	—
計	3,562,372	1,728,481	49,759	5,340,613	△ 2,806	5,337,806
営業費用	3,308,403	1,696,496	48,879	5,053,779	△ 2,810	5,050,968
営業利益	253,968	31,985	879	286,834	4	286,838
II 資産	3,162,319	662,673	21,039	3,846,032	△ 36,839	3,809,192

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する国は、主に中国であります。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
I 営業収益および営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	3,821,898	1,864,450	66,043	5,752,392	—	5,752,392
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	311	2,616	—	2,928	△ 2,928	—
計	3,822,210	1,867,067	66,043	5,755,321	△ 2,928	5,752,392
営業費用	3,574,937	1,835,484	63,815	5,474,237	△ 2,932	5,471,304
営業利益	247,272	31,582	2,228	281,084	3	281,088
II 資産	3,265,018	616,626	27,242	3,908,888	△ 22,207	3,886,680

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する国は、中国であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位:百万円)

	北米	その他の地域	合計
I 海外営業収益	1,725,922	49,759	1,775,681
II 連結営業収益	—	—	5,337,806
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	32.4	0.9	33.3

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する国は、主に中国であります。

3. 海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高およびその他の営業収入の合計額であります。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(単位:百万円)

	北米	その他の地域	合計
I 海外営業収益	1,864,450	66,043	1,930,494
II 連結営業収益	—	—	5,752,392
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	32.4	1.2	33.6

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する国は、中国であります。

3. 海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高およびその他の営業収入の合計額であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">82,083</td> <td style="text-align: right;">25,230</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td style="text-align: right;">56,827</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,094</td> <td style="text-align: right;">393</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">83,177</td> <td style="text-align: right;">25,624</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td style="text-align: right;">57,528</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,171 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">42,381 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">57,553 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">24 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額には、リース資産減損勘定の残高24百万円が含まれております。</p> <p>③支払リース料、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,762 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,762 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">24 百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具備品	82,083	25,230	24	56,827	ソフトウェア	1,094	393	-	700	合計	83,177	25,624	24	57,528	1年内	15,171 百万円	1年超	42,381 百万円	合計	57,553 百万円	リース資産減損勘定の残高	24 百万円	支払リース料	12,762 百万円	減価償却費相当額	12,762 百万円	減損損失	24 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">95,022</td> <td style="text-align: right;">32,224</td> <td style="text-align: right;">102</td> <td style="text-align: right;">62,695</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,774</td> <td style="text-align: right;">629</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">96,797</td> <td style="text-align: right;">32,853</td> <td style="text-align: right;">102</td> <td style="text-align: right;">63,841</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,801 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">46,142 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">63,944 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">102 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額には、リース資産減損勘定の残高102百万円が含まれております。</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,849 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">90 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,939 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具備品	95,022	32,224	102	62,695	ソフトウェア	1,774	629	-	1,145	合計	96,797	32,853	102	63,841	1年内	17,801 百万円	1年超	46,142 百万円	合計	63,944 百万円	リース資産減損勘定の残高	102 百万円	支払リース料	17,849 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	90 百万円	減価償却費相当額	17,939 百万円	減損損失	3 百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																			
器具備品	82,083	25,230	24	56,827																																																																			
ソフトウェア	1,094	393	-	700																																																																			
合計	83,177	25,624	24	57,528																																																																			
1年内	15,171 百万円																																																																						
1年超	42,381 百万円																																																																						
合計	57,553 百万円																																																																						
リース資産減損勘定の残高	24 百万円																																																																						
支払リース料	12,762 百万円																																																																						
減価償却費相当額	12,762 百万円																																																																						
減損損失	24 百万円																																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																			
器具備品	95,022	32,224	102	62,695																																																																			
ソフトウェア	1,774	629	-	1,145																																																																			
合計	96,797	32,853	102	63,841																																																																			
1年内	17,801 百万円																																																																						
1年超	46,142 百万円																																																																						
合計	63,944 百万円																																																																						
リース資産減損勘定の残高	102 百万円																																																																						
支払リース料	17,849 百万円																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	90 百万円																																																																						
減価償却費相当額	17,939 百万円																																																																						
減損損失	3 百万円																																																																						

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																												
<p>(貸主側)</p> <p>①リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">24,075</td> <td style="text-align: right;">10,437</td> <td style="text-align: right;">13,638</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">24,075</td> <td style="text-align: right;">10,437</td> <td style="text-align: right;">13,638</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,053 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,923 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,976 百万円</td> </tr> </table> <p>③受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,390 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,048 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">422 百万円</td> </tr> </table> <p>④利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">66,988 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">405,825 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">472,814 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具備品	24,075	10,437	13,638	合計	24,075	10,437	13,638	1年内	4,053 百万円	1年超	9,923 百万円	合計	13,976 百万円	受取リース料	4,390 百万円	減価償却費	4,048 百万円	受取利息相当額	422 百万円	1年内	66,988 百万円	1年超	405,825 百万円	合計	472,814 百万円	<p>(貸主側)</p> <p>①リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">25,800</td> <td style="text-align: right;">12,306</td> <td style="text-align: right;">13,494</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">25,800</td> <td style="text-align: right;">12,306</td> <td style="text-align: right;">13,494</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,422 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,455 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,877 百万円</td> </tr> </table> <p>③受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,605 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,243 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">430 百万円</td> </tr> </table> <p>④利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">66,483 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">422,874 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">489,357 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具備品	25,800	12,306	13,494	合計	25,800	12,306	13,494	1年内	4,422 百万円	1年超	9,455 百万円	合計	13,877 百万円	受取リース料	4,605 百万円	減価償却費	4,243 百万円	受取利息相当額	430 百万円	1年内	66,483 百万円	1年超	422,874 百万円	合計	489,357 百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																										
器具備品	24,075	10,437	13,638																																																										
合計	24,075	10,437	13,638																																																										
1年内	4,053 百万円																																																												
1年超	9,923 百万円																																																												
合計	13,976 百万円																																																												
受取リース料	4,390 百万円																																																												
減価償却費	4,048 百万円																																																												
受取利息相当額	422 百万円																																																												
1年内	66,988 百万円																																																												
1年超	405,825 百万円																																																												
合計	472,814 百万円																																																												
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																										
器具備品	25,800	12,306	13,494																																																										
合計	25,800	12,306	13,494																																																										
1年内	4,422 百万円																																																												
1年超	9,455 百万円																																																												
合計	13,877 百万円																																																												
受取リース料	4,605 百万円																																																												
減価償却費	4,243 百万円																																																												
受取利息相当額	430 百万円																																																												
1年内	66,483 百万円																																																												
1年超	422,874 百万円																																																												
合計	489,357 百万円																																																												

(関連当事者との取引関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成20年2月29日現在)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳 (繰延税金資産) (百万円)	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳 (繰延税金資産) (百万円)
	商品低価引当金 3,754		商品低価引当金 2,615
	賞与引当金 6,010		賞与引当金 6,529
	販売促進引当金 7,424		販売促進引当金 8,160
	未払人件費自己否認額 4,034		未払人件費自己否認額 3,720
	役員退職慰労引当金 1,707		役員退職慰労引当金 1,761
	退職給付引当金損金算入限度超過額 501		退職給付引当金損金算入限度超過額 330
	減価償却損金算入限度超過額 8,479		時効商品券回収損失引当金 2,796
	税務上の繰越欠損金 46,581		減価償却損金算入限度超過額 9,112
	有価証券評価損 1,682		税務上の繰越欠損金 34,939
	貸倒引当金損金算入限度超過額 1,834		有価証券評価損 5,707
	固定資産評価差額 9,193		貸倒引当金損金算入限度超過額 3,167
	土地評価損および減損損失否認額 33,425		固定資産評価差額 12,174
	未払事業税・事業所税 4,769		土地評価損および減損損失否認額 36,058
	未払費用自己否認額 8,874		未払事業税・事業所税 4,913
	その他 11,631		未払費用自己否認額 10,145
	繰延税金資産小計 149,904		その他 10,251
	評価性引当額 <u>△ 76,838</u>		繰延税金資産小計 152,384
	繰延税金資産合計 <u>73,065</u>		評価性引当額 <u>△ 83,001</u>
	(繰延税金負債) (百万円)		繰延税金資産合計 <u>69,382</u>
	固定資産評価差額 <u>△ 51,021</u>		(繰延税金負債) (百万円)
	ロイヤルティ等評価差額 <u>△ 17,321</u>		固定資産評価差額 <u>△ 37,284</u>
	固定資産圧縮積立金 <u>△ 1,308</u>		ロイヤルティ等評価差額 <u>△ 16,390</u>
	有価証券評価差額金 <u>△ 16,018</u>		固定資産圧縮積立金 <u>△ 1,178</u>
	その他 <u>△ 3,433</u>		有価証券評価差額金 <u>△ 5,515</u>
	繰延税金負債合計 <u>△ 89,103</u>		前払年金費用 <u>△ 4,983</u>
	繰延税金負債の純額 <u>△ 16,037</u>		その他 <u>△ 2,628</u>
	繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の 項目に含まれております。		繰延税金負債合計 <u>△ 67,980</u>
	(百万円)		繰延税金資産の純額 <u>1,401</u>
	流動資産－繰延税金資産 36,700		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の 項目に含まれております。
	固定資産－繰延税金資産 21,654		(百万円)
	流動負債－その他(流動負債) <u>△ 225</u>		流動資産－繰延税金資産 35,730
	固定負債－繰延税金負債 <u>△ 74,167</u>		固定資産－繰延税金資産 28,114
			流動負債－その他(流動負債) <u>△ 425</u>
			固定負債－繰延税金負債 <u>△ 62,017</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主要な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主要な項目別内訳
	(%)		(%)
	法定実効税率 40.7		法定実効税率 40.7
	(調整)		(調整)
	持分法投資損益 <u>△ 0.2</u>		持分法投資損益 <u>△ 0.2</u>
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3
	評価性引当額の増減額 <u>△ 1.3</u>		評価性引当額の増減額 <u>△ 2.6</u>
	住民税均等割 0.7		住民税均等割 0.6
	連結調整勘定償却額 1.5		のれん償却額 1.9
	その他 <u>△ 0.3</u>		その他 <u>△ 1.9</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>41.4</u>		税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>38.8</u>

(有価証券関係)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成19年2月28日現在)			当連結会計年度 (平成20年2月29日現在)		
	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額	連結決算日 における 時価	差 額	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額	連結決算日 における 時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	605	606	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	614	612	△2	9	9	△0
合 計	614	612	△2	614	616	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度 (平成19年2月28日現在)			当連結会計年度 (平成20年2月29日現在)		
		取得原価	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株 式	12,521	27,010	14,488	9,340	17,782	8,441
	債 券	5,536	5,536	0	5,521	5,522	0
	小 計	18,058	32,547	14,489	14,862	23,304	8,442
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株 式	65,101	46,203	△18,898	19,126	17,306	△1,820
	債 券	64,516	64,490	△26	92,019	91,996	△22
	小 計	129,618	110,693	△18,924	111,145	109,302	△1,843
合 計		147,676	143,241	△4,435	126,008	132,607	6,598

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成19年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成20年2月29日現在)
売却額	—	23,785
売却益の合計額	—	99
売却損の合計額	—	△17,891

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成19年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成20年2月29日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券		
社債	203	203
合 計	203	203
その他有価証券		
非上場株式	16,749	16,925
非上場外国株式	5,041	3,041
債券	—	24
譲渡性預金	—	94,500
合 計	21,790	114,492

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度(平成19年2月28日現在)				当連結会計年度(平成20年2月29日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債・地方債等	70,017	624	—	—	97,518	614	—	—
社 債	—	203	—	—	3	199	—	—
債 券	—	—	—	—	24	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	94,500	—	—	—
合 計	70,017	828	—	—	192,046	814	—	—

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

1 通貨関連

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (平成19年2月28日現在)				当連結会計年度 (平成20年2月29日現在)			
	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価 損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価 損益
為替予約取引 買建								
米ドル	3,977	—	3,975	△2	4,774	—	4,497	△277
ユーロ	79	—	80	1	181	—	179	△2
通貨スワップ取引								
米ドル	35,454	23,636	601	601	24,502	12,684	2,413	2,413
合計	39,511	23,636	4,657	600	29,459	12,684	7,090	2,133

(注) 時価の算定方法

為替予約取引……………金融機関より入手した価格に基づいております。

通貨スワップ取引……………金融機関より入手した価格に基づいております。

2 金利関連

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (平成19年2月28日現在)				当連結会計年度 (平成20年2月29日現在)			
	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価 損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価 損益
金利スワップ取引								
受取変動・支払固定	35,000	35,000	25	25	36,000	—	76	76
受取固定・支払変動	20,000	10,000	△77	△77	10,000	10,000	△35	△35
合計	55,000	45,000	△51	△51	46,000	10,000	41	41

(注) 1 時価の算定方法……………金融機関より入手した価格に基づいております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除外しております。

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、主に確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けており、一部の子会社については、確定拠出型の制度または退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の米国連結子会社は、確定給付型の退職給付制度のほか、確定拠出型の年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

項 目	前連結会計年度 (平成19年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成20年2月29日現在)
イ 退職給付債務(注)	△ 171,277	△ 177,921
ロ 年金資産(退職給付信託含む)	190,335	178,555
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	19,058	633
ニ 未認識数理計算上の差異	△ 14,155	9,212
ホ 未認識過去勤務債務	△ 2,293	△ 1,466
ヘ 連結貸借対照表計上額の純額(ハ+ニ+ホ)	2,608	8,379
ト 前払年金費用	5,965	12,727
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△ 3,357	△ 4,347

(注)

前連結会計年度 (平成19年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成20年2月29日現在)
一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同左

3 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
イ 勤務費用(注)1	10,631	10,869
ロ 利息費用	4,293	4,407
ハ 期待運用収益	△ 6,273	△ 6,682
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△ 646	△ 1,009
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△ 704	△ 751
ヘ 臨時に支払った割増額	1,737	672
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	9,038	7,505

(注)

前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。	1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。
2 上記の退職給付費用以外に、一部の米国連結子会社における確定拠出型の退職給付費用1,384百万円を計上しております。	2 上記の退職給付費用以外に、一部の米国連結子会社における確定拠出型の退職給付費用1,414百万円を計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
ロ 割引率	主として2.5% 米国連結子会社は、 6.0%であります。	主として2.5% 米国連結子会社は、 6.25%であります。
ハ 期待運用収益率	主として3.5%	主として3.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年または10年	5年または10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	当社および国内連結子会社は、主として10年(主として発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌期から費用処理することとしています。)米国連結子会社は、回廊アプローチによっております。	当社および国内連結子会社は、主として10年(主として発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌期から費用処理することとしています。)米国連結子会社は、回廊アプローチによっております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）
1株当たり純資産額	1,999円 77銭	2,081円 85銭
1株当たり当期純利益	142円 90銭	137円 03銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果希薄化しないため記載しておりません。

（注）1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	133,419	130,657
普通株式に係る当期純利益（百万円）	133,419	130,657
普通株式に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式の期中平均株式数（千株）	933,675	953,496

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成19年2月28日現在）	当連結会計年度 （平成20年2月29日現在）
純資産の部の合計額（百万円）	1,969,149	2,058,038
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	62,350	73,020
（うち少数株主持分）（百万円）	(62,350)	(73,020)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	1,906,798	1,985,018
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	953,508	953,487

（重要な後発事象）

1. 自己株式の取得及び消却

当社は、平成20年4月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、この決議によって取得する自己株式を会社法第178条の規定に基づき消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元をより充実させるとともに、資本効率向上を目指した経営を実践するため

(2) 自己株式の取得内容

①取得する株式の種類 当社普通株式

②取得しうる株式の総数 5,000万株を上限とする
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.23%)

③株式の取得価額の総数 1,700億円を上限とする

④取得期間 平成20年4月18日～平成20年6月30日

⑤取得方法 市場買付

(3) 自己株式の消却内容

①消却する株式の種類 当社普通株式

②消却する株式の数 5,000万株(予定)
(消却前発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.23%)
上記(2)に記載の自己株式の取得により取得した全株式を消却する

③消却後の発行済株式総数 906,441,983株(予定)

④消却予定日 平成20年7月31日

V. 個別財務諸表

1. 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年2月28日現在)		当事業年度 (平成20年2月29日現在)		増減額 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金及び預金	14,595		10,443		
前払費用	253		258		
未収入金	11,741		11,015		
その他の	199		288		
流動資産合計	26,789	1.5	22,006	1.2	△4,783
II 固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	43		52		
器具備品	12		10		
有形固定資産合計	56	0.0	63	0.0	6
投資その他の資産					
投資有価証券	999		3,828		
関係会社株式	1,745,230		1,740,330		
前払年金費用	97		201		
長期差入保証金	2,342		2,342		
その他の	—		2		
投資その他の資産合計	1,748,670	98.5	1,746,706	98.8	△1,964
固定資産合計	1,748,726	98.5	1,746,769	98.8	△1,957
III 繰延資産					
創立費	210		140		△70
繰延資産合計	210	0.0	140	0.0	△70
資産合計	1,775,726	100.0	1,768,915	100.0	△6,810

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成19年2月28日現在)		当事業年度 (平成20年2月29日現在)		増減額 (△は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)			%		%	
I 流動負債						
関係会社短期借入金		170,000		200,000		
未払金		213		337		
未払費用		214		312		
未払法人税等		17		271		
前受金		202		198		
賞与引当金		193		225		
役員賞与引当金		65		73		
その他の		136		208		
流動負債合計		171,043	9.6	201,627	11.4	30,584
II 固定負債						
繰延税金負債		39		82		
役員退職慰労引当金		72		—		
長期預り金		1,910		1,861		
固定負債合計		2,021	0.1	1,944	0.1	△77
負債合計		173,065	9.7	203,571	11.5	30,506
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金		50,000		50,000		
資本剰余金						
資本準備金		1,175,496		1,175,496		
その他資本剰余金		327,756		295,125		
資本剰余金合計		1,503,253		1,470,622		
利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		49,515		46,126		
利益剰余金合計		49,515		46,126		
自己株式		△106		△229		
株主資本合計		1,602,661	90.3	1,566,520	88.6	△36,141
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		—		△1,175		
評価・換算差額等合計		—	—	△1,175	△ 0.1	△1,175
純資産合計		1,602,661	90.3	1,565,344	88.5	△37,317
負債純資産合計		1,775,726	100.0	1,768,915	100.0	△6,810

2. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		前事業年度		当事業年度		増 減 額 (△は減)	前期比
			〔 自平成18年3月1日 至平成19年2月28日 〕		〔 自平成19年3月1日 至平成20年2月29日 〕			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額			
I 営 業 収 益	62,366	100.0	58,734	100.0	△3,632	94.2		
受 取 配 当 金 収 入	55,604		51,654					
経 営 管 理 料 収 入	3,571		3,984					
業 務 受 託 料 収 入	3,189		3,095					
II 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,197	14.7	6,791	11.6	△2,406	73.8		
広 告 費	241		202					
従 業 員 給 与 ・ 賞 与	2,808		2,868					
賞 与 引 当 金 繰 入 額	193		225					
法 定 福 利 ・ 厚 生 費	373		386					
退 職 給 付 費 用	128		117					
地 代 家 賃	509		488					
支 払 手 数 料	896		1,202					
そ の 他	4,046		1,301					
営 業 利 益	53,168	85.3	51,943	88.4	△1,225	97.7		
III 営 業 外 収 益	45	0.0	108	0.2	62	236.7		
受 取 利 息	8		26					
受 取 配 当 金	2		15					
そ の 他	34		66					
IV 営 業 外 費 用	999	1.6	1,756	3.0	756	175.7		
支 払 利 息	889		1,674					
創 立 費 償 却	70		70					
そ の 他	40		12					
経 常 利 益	52,214	83.7	50,294	85.6	△1,919	96.3		
V 特 別 利 益	—	—	1,600	2.8	1,600	—		
受 贈 益	—		1,600					
VI 特 別 損 失	—	—	3,877	6.6	3,877	—		
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 損	—		3,737					
そ の 他	—		140					
税 引 前 当 期 純 利 益	52,214	83.7	48,016	81.8	△4,197	92.0		
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	39	0.0	74	0.1	35	191.1		
法 人 税 等 調 整 額	39	0.1	42	0.1	2	106.4		
当 期 純 利 益	52,135	83.6	47,899	81.6	△4,235	91.9		

3. 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益 剰余金 合計			
平成18年2月28日 残高	50,000	1,375,211	1	1,375,212	32,515	32,515	△122	1,457,606	1,457,606
事業年度中の変動額									
利益処分による利益配当					△26,187	△26,187		△26,187	△26,187
利益処分による役員賞与					△17	△17		△17	△17
剰余金の配当					△23,428	△23,428		△23,428	△23,428
当期純利益					52,135	52,135		52,135	52,135
合併による増加					14,497	14,497	△99,870	△85,372	△85,372
株式交換による増加		100,285	127,758	228,043				228,043	228,043
資本準備金の取崩し		△300,000	300,000	—				—	—
自己株式の取得							△128	△128	△128
自己株式の処分			8	8			2	10	10
自己株式の消却			△100,011	△100,011			100,011	—	—
事業年度中の変動額合計	—	△199,714	327,754	128,040	16,999	16,999	15	145,055	145,055
平成19年2月28日 残高	50,000	1,175,496	327,756	1,503,253	49,515	49,515	△106	1,602,661	1,602,661

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年2月28日 残高	50,000	1,175,496	327,756	1,503,253	49,515	49,515	△106	1,602,661	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△51,288	△51,288		△51,288	
当期純利益					47,899	47,899		47,899	
自己株式の取得							△32,760	△32,760	
自己株式の処分			2	2			5	8	
自己株式の消却			△32,632	△32,632			32,632	—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額 (純額)								—	
事業年度中の変動額合計	—	—	△32,630	△32,630	△3,388	△3,388	△122	△36,141	
平成20年2月29日 残高	50,000	1,175,496	295,125	1,470,622	46,126	46,126	△229	1,566,520	

	評価・換算差額等		純資産・合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年2月28日 残高	—	—	1,602,661
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△51,288
当期純利益			47,899
自己株式の取得			△32,760
自己株式の処分			8
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額 (純額)	△1,175	△1,175	△1,175
事業年度中の変動額合計	△1,175	△1,175	△37,317
平成20年2月29日 残高	△1,175	△1,175	1,565,344

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																								
<p>1. 関係会社に関する注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">661百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">1,887百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>債務保証は次のとおりであります。</p> <p>(1) 関係会社である株式会社アイワイ・カード・サービスの借入金に対するもの</p> <p style="text-align: right;">4,000百万円</p> <p>(2) 関係会社である株式会社イトーヨーカ堂が発行している社債に対するもの</p> <p style="text-align: right;">100,000百万円</p>	未収入金	661百万円	その他の流動資産	195百万円	未払金	105百万円	未払費用	91百万円	前受金	200百万円	長期預り金	1,887百万円	<p>1. 関係会社に関する注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">676百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">1,839百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>債務保証は次のとおりであります。</p> <p>(1) 関係会社である株式会社アイワイ・カード・サービスの借入金に対するもの</p> <p style="text-align: right;">10,000百万円</p> <p>(2) 関係会社である株式会社イトーヨーカ堂が発行している社債に対するもの</p> <p style="text-align: right;">70,000百万円</p>	未収入金	676百万円	その他の流動資産	286百万円	未払金	130百万円	未払費用	169百万円	前受金	196百万円	長期預り金	1,839百万円
未収入金	661百万円																								
その他の流動資産	195百万円																								
未払金	105百万円																								
未払費用	91百万円																								
前受金	200百万円																								
長期預り金	1,887百万円																								
未収入金	676百万円																								
その他の流動資産	286百万円																								
未払金	130百万円																								
未払費用	169百万円																								
前受金	196百万円																								
長期預り金	1,839百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																								
<p>1. 関係会社との取引にかかるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金収入</td> <td style="text-align: right;">55,604百万円</td> </tr> <tr> <td>経営管理料収入</td> <td style="text-align: right;">3,571百万円</td> </tr> <tr> <td>業務受託料収入</td> <td style="text-align: right;">3,187百万円</td> </tr> <tr> <td>広告費</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">514百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">889百万円</td> </tr> </table>	受取配当金収入	55,604百万円	経営管理料収入	3,571百万円	業務受託料収入	3,187百万円	広告費	21百万円	支払手数料	514百万円	支払利息	889百万円	<p>1. 関係会社との取引にかかるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金収入</td> <td style="text-align: right;">51,654百万円</td> </tr> <tr> <td>経営管理料収入</td> <td style="text-align: right;">3,984百万円</td> </tr> <tr> <td>業務受託料収入</td> <td style="text-align: right;">3,094百万円</td> </tr> <tr> <td>広告費</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">845百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">1,674百万円</td> </tr> </table>	受取配当金収入	51,654百万円	経営管理料収入	3,984百万円	業務受託料収入	3,094百万円	広告費	27百万円	支払手数料	845百万円	支払利息	1,674百万円
受取配当金収入	55,604百万円																								
経営管理料収入	3,571百万円																								
業務受託料収入	3,187百万円																								
広告費	21百万円																								
支払手数料	514百万円																								
支払利息	889百万円																								
受取配当金収入	51,654百万円																								
経営管理料収入	3,984百万円																								
業務受託料収入	3,094百万円																								
広告費	27百万円																								
支払手数料	845百万円																								
支払利息	1,674百万円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	29	427,541	427,512	58
合計	29	427,541	427,512	58

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加427,541千株のうち主なものは、株式会社イトーヨーカ堂SHC (旧株式会社イトーヨーカ堂)の吸収合併による427,509千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少427,512千株のうち主なものは、消却による427,509千株であります。

当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	58	11,352	11,331	79
合計	58	11,352	11,331	79

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加11,352千株のうち主なものは、関係会社である株式会社セブン-イレブン・ジャパンが保有していた親会社株式の買取りによる増加11,329千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少11,331千株のうち主なものは、消却による11,329千株であります。

【ご参考】株式会社 セブン-イレブン・ジャパン

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成19年2月28日現在)		当事業年度 (平成20年2月29日現在)		増減額 (△は減)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)			%		%	
I 流動資産						
現金及び預金		157,744		155,373		
加盟店貸勘		7,726		9,821		
有価証券		-		10,000		
親会社株式		43,050		-		
商品		4,397		3,543		
前払費用		5,628		9,129		
預け金		120,000		215,000		
繰延税金資産		867		5,765		
未収入金		7,373		8,977		
その他		640		763		
貸倒引当金		△ 99		△ 144		
流動資産合計		347,329	30.2	418,229	34.4	70,899
II 固定資産						
有形固定資産						
建物		90,797		96,558		
構築物		16,630		18,028		
器具備品		20,307		18,916		
土地		116,322		109,106		
建設仮勘定		489		767		
有形固定資産合計		244,547	21.3	243,377	20.0	△ 1,170
無形固定資産						
借地権		4,810		5,246		
ソフトウェア		6,205		5,107		
その他		32		43		
無形固定資産合計		11,048	0.9	10,397	0.9	△ 651
投資その他の資産						
投資有価証券		16,249		12,180		
関係会社株式		38,727		38,727		
関係会社転換社債		33,307		33,307		
関係会社出資金		299,806		299,806		
長期貸付金		3,130		2,680		
関係会社長期貸付金		41,016		27,951		
長期前払費用		13,732		15,982		
繰延税金資産		6,346		8,608		
長期差入保証金		99,421		107,583		
その他		439		444		
貸倒引当金		△ 5,126		△ 4,588		
投資その他の資産合計		547,051	47.6	542,684	44.7	△ 4,366
固定資産合計		802,647	69.8	796,460	65.6	△ 6,187
資産合計		1,149,977	100.0	1,214,689	100.0	64,711

株式会社 セブン-イレブン・ジャパン

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年2月28日現在)		当事業年度 (平成20年2月29日現在)		増減額 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
買 掛 金	107,465		109,647		
加 盟 店 借 勘 定 金	4,466		4,164		
未 払 金	15,004		15,246		
未 払 法 人 税 等	23,801		31,927		
未 払 消 費 税 等	2,625		1,869		
未 払 費 用	4,955		4,575		
預 り 金	55,009		57,111		
役 員 賞 与 引 当 金	61		69		
賞 与 引 当 金	1,990		2,112		
販 売 促 進 引 当 金	154		2,308		
そ の 他	270		369		
流動負債合計	215,803	18.8	229,402	18.9	13,599
II 固定負債					
長 期 預 り 金	5,612		6,058		
長 期 前 受 収 益	400		347		
退 職 給 付 引 当 金	947		306		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,070		1,116		
債 務 保 証 損 失 引 当 金	1,500		1,650		
固定負債合計	9,530	0.8	9,477	0.8	△ 53
負債合計	225,334	19.6	238,880	19.7	13,545
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	17,200		17,200		
資本剰余金					
資 本 準 備 金	24,563		24,563		
その他資本剰余金	1		1		
資本剰余金合計	24,565		24,565		
利益剰余金					
利 益 準 備 金	4,300		4,300		
その他利益剰余金					
別途積立金	703,409		823,409		
繰越利益剰余金	166,561		104,344		
利益剰余金合計	874,270		932,053		
株主資本合計	916,036	79.7	973,819	80.2	57,783
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	8,606		1,989		
評価・換算差額等合計	8,606	0.7	1,989	0.1	△ 6,617
純資産合計	924,642	80.4	975,809	80.3	51,166
負債純資産合計	1,149,977	100.0	1,214,689	100.0	64,711

株式会社 セブン-イレブン・ジャパン

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成19年2月28日〕		当事業年度 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成20年2月29日〕		増減額 (△は減)	前期比	
		金 額	百分比	金 額	百分比			金 額
			%		%			
I 営業収入		363,323		374,713		11,390	103.1	
加盟店からの収入		359,770		369,466				
(加盟店からの収入の対象となる 加盟店売上高 前事業年度 2,379,890百万円 当事業年度 2,421,352百万円 自営店売上高との合計 前事業年度 2,533,534百万円 当事業年度 2,574,306百万円)								
その他の営業収入		3,553		5,247				
II 売上高		153,644		152,953		△ 690	99.6	
III 営業総収入		516,967	100.0	527,667	100.0	10,699	102.1	
IV 売上原価		112,300	21.7	111,786	21.2	△ 514	99.5	
V 営業総利益		404,667	78.3	415,881	78.8	11,214	102.8	
VI 販売費及び一般管理費		231,929	44.9	247,709	46.9	15,780	106.8	
地代家賃		50,861		57,535				
給与手当		34,545		35,710				
水道光熱費		26,752		27,937				
減価償却費		23,452		22,379				
広告宣伝費		24,583		21,718				
その他の		71,734		82,427				
VII 営業利益		172,737	33.4	168,171	31.9	△ 4,565	97.4	
VIII 営業外収益		5,826	1.1	8,697	1.6	2,870	149.3	
受取利息		2,690		3,552				
有価証券利息		1,591		2,191				
受取配当金		851		2,346				
その他の		693		605				
IX 営業外費用		1,800	0.3	403	0.1	△ 1,397	22.4	
貸倒引当金繰入額		46		-				
債務保証損失引当金繰入額		1,500		150				
その他の		253		253				
X 経常利益		176,763	34.2	176,465	33.4	△ 297	99.8	
XI 特別利益		3,294	0.6	908	0.2	△ 2,386	27.6	
固定資産売却益		806		415				
貸倒引当金戻入益		-		492				
親会社株式売却益		2,488		-				
XII 特別損失		14,192	2.7	12,683	2.4	△ 1,508	89.4	
固定資産売却損		111		113				
固定資産廃棄損		7,943		2,302				
減損損失		4,521		7,904				
関係会社株式評価損		1,271		-				
親会社株式売却損		-		1,933				
その他の		344		429				
XIII 税引前当期純利益		165,865	32.1	164,690	31.2	△ 1,175	99.3	
法人税、住民税及び事業税		65,079	12.6	65,590	12.4	511	100.8	
法人税等調整額		2,383	0.5	△ 2,617	△ 0.5	△ 5,001	-	
XIV 当期純利益		98,402	19.0	101,717	19.3	3,314	103.4	

【ご参考】株式会社 イトーヨーカ堂

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成19年2月28日現在)		当事業年度 (平成20年2月29日現在)		増減額 (△は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)			%		%	
I 流動資産						
現金及び預金		143,316		81,670		
売掛金		19,412		20,528		
有価証券		—		115,000		
商貯蔵品		77,933		73,745		
前払費用		108		80		
繰延税金資産		500		390		
従業員に対する短期貸付金		7,583		7,904		
短期貸付金		12,070		9,652		
預け金		54		44		
短期収入		331		330		
短期差入保証金		85,000		—		
立替の金		5,105		4,312		
その他		9,446		8,785		
		1,654		1,358		
		881		691		
流動資産合計		363,401	38.9	324,493	36.4	△38,907
II 固定資産						
有形固定資産						
建物		116,577		104,508		
構築物		9,561		8,492		
車両運搬具		1		0		
器具備		9,102		7,995		
土地		97,423		93,780		
建設仮勘定		10,727		32,870		
有形固定資産合計		243,394	26.1	247,647	27.8	4,253
無形固定資産						
借地権		947		939		
商標		72		65		
ソフトウェア		1,529		1,911		
その他		247		242		
無形固定資産合計		2,797	0.3	3,159	0.4	362
投資その他の資産						
投資有価証券		27,946		47,715		
関係会社株		29,397		8,066		
関係会社出資		10		10		
長期前払費用		11,333		11,770		
長期前払費用		10,998		10,667		
長期前払費用		7,309		9,152		
長期前払費用		4,295		8,711		
建設協力金		224,439		209,123		
破産更生債権		5,110		10,752		
繰延税金資産		—		3,069		
その他		5,967		—		
貸倒引当金		2,730		1,915		
		△5,755		△5,177		
投資その他の資産合計		323,784	34.7	315,778	35.4	△8,005
固定資産合計		569,976	61.1	566,586	63.6	△3,390
III 繰延資産						
創立費		224		168		
繰延資産合計		224	0.0	168	0.0	△56
資産合計		933,602	100.0	891,248	100.0	△42,353

株式会社 イトーヨーカ堂

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成19年2月28日現在)		当事業年度 (平成20年2月29日現在)		増減額 (△は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)			%		%	
I 流動負債						
買 掛 金		70,999		70,022		
短期借入金		1,600		1,790		
一年内返済予定の長期借入金		675		675		
一年内償還予定の社債		30,000		—		
未払金		14,638		14,834		
未払法人税等		6,929		801		
未払消費税等		8,237		2,720		
未払費用		10,357		10,676		
前受金		503		496		
預り金		6,012		2,543		
賞与引当金		5,197		5,225		
役員賞与引当金		44		50		
販売促進引当金		3,675		3,289		
商品券回収損引当金		—		2,229		
設備関係支払手形		1,302		—		
商品の		10,179		9,935		
その他		1,184		1,185		
流動負債合計		171,536	18.4	126,475	14.2	△45,060
II 固定負債						
社債		70,000		70,000		
長期借入金		7,762		7,087		
長期未払金		1,150		1,120		
役員退職慰労引当金		1,287		1,273		
長期預り金		48,618		49,356		
債務保証損失引当金		—		278		
繰延税金負債		—		4,524		
固定負債合計		128,818	13.8	133,639	15.0	4,820
負債合計		300,354	32.2	260,114	29.2	△40,239
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金		40,000		40,000		
資本剰余金						
資本準備金		165,621		165,621		
資本剰余金合計		165,621		165,621		
利益剰余金						
利益準備金		11,700		11,700		
その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		1,273		986		
繰越利益剰余金		409,621		395,302		
利益剰余金合計		422,594		407,989		
株主資本合計		628,216	67.3	613,610	68.8	△14,605
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		5,031		17,523		
評価・換算差額等合計		5,031	0.5	17,523	2.0	12,491
純資産合計		633,247	67.8	631,133	70.8	△2,114
負債純資産合計		933,602	100.0	891,248	100.0	△42,353

損益計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	前事業年度 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成19年2月28日〕		当事業年度 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成20年2月29日〕		増減額 (△は減)	前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
[営 業 収 益]	[1,511,530]	%	[1,489,380]	%	[△22,149]	[98.5]
I 売 上 高	1,487,480	100.0	1,464,094	100.0	△23,386	98.4
II 売 上 原 価	1,098,160	73.8	1,087,298	74.3	△10,861	99.0
売 上 総 利 益	389,320	26.2	376,795	25.7	△12,524	96.8
III 営 業 収 入	24,049	1.6	25,286	1.8	1,236	105.1
不 動 産 賃 貸 収 入	18,844		19,505			
そ の 他 の 営 業 収 入	5,205		5,781			
営 業 総 利 益	413,370	27.8	402,082	27.5	△11,287	97.3
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	395,047	26.6	384,955	26.3	△10,092	97.4
宣 伝 装 飾 費	50,601		44,229			
従 業 員 給 与 ・ 賞 与	132,027		131,509			
地 代 家 賃	74,510		71,642			
減 価 償 却 費	18,188		16,694			
そ の 他	119,718		120,879			
営 業 利 益	18,322	1.2	17,126	1.2	△1,195	93.5
V 営 業 外 収 益	4,654	0.3	4,063	0.2	△590	87.3
受 取 利 息	1,371		1,366			
有 価 証 券 利 息	—		556			
受 取 配 当 金	2,947		1,607			
そ の 他	334		533			
VI 営 業 外 費 用	1,994	0.1	1,849	0.1	△145	92.7
支 払 利 息	285		278			
社 債 利 息	1,176		764			
そ の 他	533		805			
経 常 利 益	20,982	1.4	19,341	1.3	△1,640	92.2
VII 特 別 利 益	3,670	0.3	10,101	0.7	6,430	275.2
固 定 資 産 売 却 益	430		5,647			
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		3,438			
関 係 会 社 株 式 売 却 益	3,240		—			
そ の 他	—		1,015			
VIII 特 別 損 失	3,909	0.3	10,566	0.7	6,656	270.3
固 定 資 産 売 却 損	—		603			
固 定 資 産 廃 棄 損	525		789			
減 損 損 失	3,077		3,348			
商 品 券 回 収 損 引 当 金 繰 入 額	—		2,549			
関 係 会 社 株 式 評 価 損	—		1,770			
そ の 他	306		1,504			
税 引 前 当 期 純 利 益	20,743	1.4	18,876	1.3	△1,867	91.0
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	7,048	0.5	3,451	0.2	△3,597	49.0
法 人 税 等 調 整 額	338	0.0	4,336	0.3	3,998	—
当 期 純 利 益	13,356	0.9	11,088	0.8	△2,268	83.0

【ご参考】株式会社ヨークベニマル

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成19年2月28日現在)		当事業年度 (平成20年2月29日現在)		増減額 (△は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
			%		%	
(資産の部)						
I 流動資産						
現 金 及 び 預 金		18,686		10,621		
売 掛 金		664		846		
親 会 社 株 式		2,601		1,800		
有 価 証 券		—		2,500		
商 貯 蔵 品		6,902		7,188		
前 払 費 用		5		4		
繰 延 税 金 資 産		695		811		
繰 延 税 金 資 産		525		961		
短 期 貸 付 金		1,795		1,629		
短 期 預 け 金		6,000		14,500		
未 収 入 金		4,303		3,729		
立 替 金		59		72		
そ の 他		956		1,010		
流動資産合計		43,197	33.0	45,677	31.5	2,480
II 固定資産						
有形固定資産						
建 物		23,749		25,213		
構 築 物		4,620		4,805		
器 具 備		1,710		1,415		
土 地		24,278		30,025		
建 設 仮 勘 定		4,405		1,147		
有形固定資産合計		58,764	44.9	62,607	43.1	3,843
無形固定資産						
の れ ん		—		2,220		
借 地 権		—		90		
ソ フ ト ウ ェ		831		816		
そ の 他		35		38		
無形固定資産合計		866	0.7	3,165	2.2	2,298
投資その他の資産						
投 資 有 価 証 券		4,510		9,567		
関 係 会 社 株 式		2,146		821		
出 資 金		1		1		
関 係 会 社 出 資 金		256		256		
長 期 貸 付 金		223		829		
長 期 前 払 費 用		2,749		2,961		
繰 延 税 金 資 産		59		—		
前 払 年 金 費 用		814		1,260		
長 期 差 入 保 証 金		16,853		18,272		
建 設 協 力 立 替 金		963		415		
貸 倒 引 当 金		△606		△606		
投資その他の資産合計		27,972	21.4	33,780	23.2	5,807
固定資産合計		87,604	67.0	99,553	68.5	11,949
資産合計		130,801	100.0	145,230	100.0	14,429

株式会社ヨークベニマル

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年2月28日現在)		当事業年度 (平成20年2月29日現在)		増減額 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
(負債の部)					
I 流動負債					
買 掛 金	12,933		13,481		
未 払 金	2,540		3,265		
未 払 法 人 税 等	2,388		2,475		
未 払 費 用	2,113		2,376		
預 り 金	409		429		
前 受 収 益	153		195		
商 品 券	—		17		
賞 与 引 当 金	1,193		1,416		
役 員 賞 与 引 当 金	42		34		
時効商品券回収損引当金	—		52		
流動負債合計	21,772	16.6	23,744	16.4	1,971
II 固定負債					
役員退職慰労引当金	519		338		
繰 延 税 金 負 債	—		2,884		
そ の 他	2,094		2,477		
固定負債合計	2,613	2.0	5,701	3.9	3,087
負債合計	24,386	18.6	29,445	20.3	5,058
(純資産の部)					
I 株主資本					
資 本 金	9,927		9,927		
資本剰余金					
資 本 準 備 金	12,605		12,605		
その他資本剰余金	0		0		
資本剰余金合計	12,605		12,605		
利益剰余金					
利 益 準 備 金	2,186		2,186		
その他利益剰余金					
任 意 積 立 金	69,476		69,462		
繰越利益剰余金	10,711		17,537		
利益剰余金合計	82,373		89,186		
株主資本合計	104,906	80.2	111,720	76.9	6,813
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	1,508		4,065		
評価・換算差額等合計	1,508	1.2	4,065	2.8	2,557
純資産合計	106,414	81.4	115,785	79.7	9,370
負債純資産合計	130,801	100.0	145,230	100.0	14,429

株式会社 ヨークベニマル

損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	前事業年度 〔自平成18年3月1日 至平成19年2月28日〕		当事業年度 〔自平成19年3月1日 至平成20年2月29日〕		増減額 (△は減) 金 額	前期比 %
	金 額	百分比	金 額	百分比		
[営 業 収 益]	[313,935]	%	[330,145]	%	[16,209]	[105.2]
I 売 上 高	304,855	100.0	319,931	100.0	15,076	104.9
II 売 上 原 価	231,718	76.0	241,977	75.6	10,259	104.4
売 上 総 利 益	73,136	24.0	77,953	24.4	4,817	106.6
III 営 業 収 入	9,080	3.0	10,213	3.2	1,132	112.5
受 取 手 数 料 収 入	6,994		7,567			
不 動 産 賃 貸 収 入	2,086		2,646			
営 業 総 利 益	82,217	27.0	88,167	27.6	5,950	107.2
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	71,910	23.6	76,940	24.1	5,029	107.0
従 業 員 給 料 賞 与	28,463		30,331			
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,193		1,416			
地 代 家 賃	6,871		7,603			
店 舗 管 理 修 繕 費	3,866		4,001			
減 価 償 却 費	4,673		4,959			
水 道 光 熱 費	4,449		4,823			
配 送 費	5,310		5,851			
そ の 他	17,082		17,953			
営 業 利 益	10,306	3.4	11,227	3.5	920	108.9
V 営 業 外 収 益	996	0.3	1,341	0.4	344	134.5
受 取 利 息 及 び 有 価 証 券 利 息	127		—			
受 取 利 息	—		189			
有 価 証 券 利 息	—		46			
受 取 配 当 金	758		1,023			
そ の 他	110		81			
VI 営 業 外 費 用	42	0.0	42	0.0	0	100.6
そ の 他	42		42			
経 常 利 益	11,261	3.7	12,525	3.9	1,264	111.2
VII 特 別 利 益	743	0.3	2,865	0.9	2,121	385.3
固 定 資 産 売 却 益	644		41			
投 資 有 価 証 券 売 却 益	99		2			
親 会 社 株 式 売 却 益	0		—			
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 益	—		48			
抱 合 株 式 消 滅 差 益	—		2,773			
VIII 特 別 損 失	1,212	0.4	535	0.2	△ 676	44.2
固 定 資 産 売 却 損	19		0			
固 定 資 産 廃 棄 損	84		147			
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		3			
減 損 損 失	803		326			
時 効 商 品 券 回 収 損 引 当	—		57			
過 年 度 給 与	294		—			
シ ス テ ム 統 合 費 用	1		—			
そ の 他	9		—			
税 引 前 当 期 純 利 益	10,792	3.6	14,854	4.6	4,062	137.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,467	1.5	4,672	1.4	205	104.6
法 人 税 等 調 整 額	1,883	0.6	1,032	0.3	△ 851	54.8
当 期 純 利 益	4,441	1.5	9,150	2.9	4,708	206.0

【ご参考】株式会社 ミレニアムリテイリング

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成19年2月28日現在)		当事業年度 (平成20年2月29日現在)		増減額 (△は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)			%		%	
I 流動資産						
現金及び預金		17,950		8,411		
貯蔵品		0		0		
前払費用		19		56		
繰延税金資産		195		206		
関係会社短期貸付金		300		200		
未収入金		501		1,369		
その他の流動資産		1		2		
流動資産合計		18,969	22.4	10,245	12.0	△ 8,724
II 固定資産						
有形固定資産						
建物		332		254		
器具及び備品		54		43		
土地		47		-		
有形固定資産合計		434	0.5	298	0.4	△ 136
無形固定資産						
ソフトウェア		6,073		5,299		
その他の無形固定資産		86		70		
無形固定資産合計		6,159	7.3	5,370	6.3	△ 788
投資その他の資産						
投資有価証券		1,319		1,321		
関係会社株式		57,352		67,327		
敷金・保証金		456		457		
繰延税金資産		68		1		
その他の投資		2		30		
投資その他の資産合計		59,199	69.8	69,138	81.3	9,939
固定資産合計		65,793	77.6	74,807	88.0	9,014
資産合計		84,763	100.0	85,053	100.0	289

株式会社 ミレニアムリテイリング

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年2月28日現在)		当事業年度 (平成20年2月29日現在)		増減額 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
未払金	843		835		
未払費用	91		91		
未払法人税等	53		62		
未払消費税等	133		146		
預り金	19		14		
賞与引当金	365		379		
その他の流動負債	8		7		
流動負債合計	1,515	1.8	1,537	1.8	21
II 固定負債					
長期未払金	32		31		
役員退職慰労引当金	167		154		
固定負債合計	199	0.2	185	0.2	△ 13
負債合計	1,715	2.0	1,723	2.0	7
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	37,733		37,733		
資本剰余金					
資本準備金	38,817		38,817		
その他資本剰余金	6,000		1,894		
資本剰余金合計	44,817		40,711		
利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	497		4,887		
利益剰余金合計	497		4,887		
株主資本合計	83,047	98.0	83,332	98.0	284
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	△ 0		△ 2		
評価・換算差額等合計	△ 0	△ 0.0	△ 2	△ 0.0	△ 2
純資産合計	83,047	98.0	83,329	98.0	282
負債純資産合計	84,763	100.0	85,053	100.0	289

株式会社 ミレニアムリテイリング

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成19年2月28日〕		当事業年度 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成20年2月29日〕		増減額 (△は減)	前期比
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
I 営 業 収 入		10,172	100.0	14,789	100.0	4,616	145.4
関係会社受取配当金収入		-	-	4,770	32.2		
経 営 指 導 料 収 入		9,556	94.0	9,282	62.8		
商 標 使 用 料 収 入		600	5.9	720	4.9		
そ の 他 の 営 業 収 入		15	0.1	16	0.1		
営 業 総 利 益		10,172	100.0	14,789	100.0	4,616	145.4
II 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		9,870	97.0	9,738	65.8	△ 131	98.7
人 件 費		5,322		5,414			
地 代 家 賃		496		393			
減 価 償 却 費		1,707		1,841			
水 道 光 熱 費		26		18			
そ の 他		2,317		2,070			
営 業 利 益		302	3.0	5,050	34.2	4,748	-
III 営 業 外 収 益		173	1.7	50	0.3	△ 123	29.1
受 取 利 息 ・ 配 当 金		158		48			
そ の 他 の 営 業 外 収 益		15		2			
IV 営 業 外 費 用		62	0.6	40	0.3	△ 22	64.3
株 式 交 付 費 償 却		48		-			
そ の 他 の 営 業 外 費 用		14		40			
経 常 利 益		413	4.1	5,061	34.2	4,647	-
V 特 別 利 益		66	0.6	12	0.1	△ 53	19.0
関 係 会 社 株 式 売 却 益		66		-			
固 定 資 産 売 却 益		-		12			
VI 特 別 損 失		245	2.4	15	0.1	△ 230	6.3
固 定 資 産 除 却 損		210		1			
そ の 他 の 特 別 損 失		35		14			
税 引 前 当 期 純 利 益		233	2.3	5,058	34.2	4,824	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		18	0.2	112	0.8	94	600.5
法 人 税 等 調 整 額		46	0.4	57	0.4	11	123.9
当 期 純 利 益		168	1.7	4,887	33.0	4,719	-

【ご参考】株式会社 そごう

㈱セブン&アイ・ホールディングス (3382) 平成20年2月期決算短信

貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年2月28日現在)		当事業年度 (平成20年2月29日現在)		増減額 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金及び預金	32,237		23,406		
受取手形	429		401		
売掛金	12,107		12,542		
商品	9,184		10,164		
貯蔵品	63		73		
前払費用	2,592		2,743		
繰延税金資産	9,550		5,377		
短期貸付金	2		1		
未収入金	2,733		2,600		
一年内回収予定建設協力金	3,475		2,720		
その他の流動資産	468		498		
貸倒引当金	△ 8		△ 7		
流動資産合計	72,836	23.7	60,523	20.9	△ 12,312
II 固定資産					
有形固定資産					
建物	83,169		78,186		
構築物	1,528		1,419		
機械及び装置	581		529		
器具及び備品等	5,152		4,315		
土地	60,383		60,379		
建設仮勘定	-		3,217		
有形固定資産合計	150,815	49.0	148,048	51.2	△ 2,766
無形固定資産					
借地権	19,068		19,068		
その他の無形固定資産	115		40		
無形固定資産合計	19,184	6.2	19,108	6.6	△ 75
投資その他の資産					
投資有価証券	822		793		
関係会社株式	338		338		
長期貸付金	14		12		
敷金・保証金	32,472		32,440		
建設協力金	25,851		23,209		
長期未収入金	1,774		1,512		
破産更生債権	2,324		2,027		
その他の投資	1,812		1,726		
貸倒引当金	△ 479		△ 601		
投資その他の資産合計	64,931	21.1	61,458	21.3	△ 3,473
固定資産合計	234,931	76.3	228,616	79.1	△ 6,314
資産合計	307,767	100.0	289,139	100.0	△ 18,627

株式会社 そごう

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成19年2月28日現在)		当事業年度 (平成20年2月29日現在)		増減額 (△は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)			%		%	
I 流動負債						
買掛金		20,167		20,153		
短期借入金		98,000		90,000		
未払金		3,917		7,076		
未払費用		2,037		2,309		
未払法人税等		198		299		
未払消費税等		1,101		784		
前受金		1,428		1,519		
商品券		10,304		10,387		
預り金		3,118		3,302		
賞与引当金		1,810		1,899		
顧客還付費引当金		4,745		4,862		
商品券回収損失引当金		-		1,936		
その他の流動負債		159		166		
流動負債合計		146,991	47.7	144,698	50.0	△ 2,292
II 固定負債						
長期借入金		97,758		79,607		
長期未払金		867		422		
預り協力金・保証金		3,163		3,116		
繰延税金負債		7,019		7,778		
役員退職慰労引当金		75		88		
固定負債合計		108,884	35.4	91,013	31.5	△ 17,870
負債合計		255,875	83.1	235,712	81.5	△ 20,163
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金		1,000		1,000		
資本剰余金						
資本準備金		500		500		
資本剰余金合計		500		500		
利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		50,341		51,890		
利益剰余金合計		50,341		51,890		
株主資本合計		51,841	16.9	53,390	18.5	1,549
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		50		36		
評価・換算差額等合計		50	0.0	36	0.0	△ 13
純資産合計		51,891	16.9	53,427	18.5	1,535
負債純資産合計		307,767	100.0	289,139	100.0	△ 18,627

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 〔自平成18年3月1日 至平成19年2月28日〕		当事業年度 〔自平成19年3月1日 至平成20年2月29日〕		増減額 (△は減) 金 額	前期比 %
	金 額	百分比	金 額	百分比		
[営 業 収 益]	[500,714]	%	[502,001]	%	[1,286]	[100.3]
I 売 上 高	494,349	100.0	495,336	100.0	986	100.2
II 売 上 原 価	373,102	75.5	375,561	75.8	2,459	100.7
売 上 総 利 益	121,247	24.5	119,775	24.2	△ 1,472	98.8
III 其 他 の 営 業 収 入	6,365	1.3	6,664	1.3	299	104.7
営 業 総 利 益	127,612	25.8	126,440	25.5	△ 1,172	99.1
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	110,858	22.4	110,197	22.2	△ 661	99.4
宣 伝 装 飾 費	15,918		16,224			
人 件 費	26,204		26,901			
地 代 家 賃	23,588		23,612			
減 価 償 却 費	8,731		8,557			
水 道 光 熱 費	5,787		5,790			
そ の 他	30,627		29,109			
営 業 利 益	16,754	3.4	16,242	3.3	△ 511	96.9
V 営 業 外 収 益	1,987	0.4	1,016	0.2	△ 971	51.1
受 取 利 息 ・ 配 当 金	157		204			
売 場 改 装 工 事 協 賛 金	828		222			
券 類 未 回 収 整 理 益	770		254			
其 他 の 営 業 外 収 益	231		334			
VI 営 業 外 費 用	3,376	0.7	2,548	0.5	△ 827	75.5
支 払 利 息	2,355		2,267			
券 類 整 理 後 回 収 損	785		-			
其 他 の 営 業 外 費 用	235		281			
経 常 利 益	15,365	3.1	14,710	3.0	△ 654	95.7
VII 特 別 利 益	370	0.1	511	0.1	140	138.0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	229		-			
固 定 資 産 売 却 益	5		48			
其 他 の 特 別 利 益	136		462			
VIII 特 別 損 失	2,847	0.6	4,053	0.9	1,205	142.4
固 定 資 産 除 却 損	2,626		1,602			
固 定 資 産 売 却 損	31		1			
商 品 券 回 収 損 失 引 当 金 繰 入 損	-		2,130			
其 他 の 特 別 損 失	189		319			
税 引 前 当 期 純 利 益	12,888	2.6	11,169	2.2	△ 1,719	86.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	114	0.0	75	0.0	△ 39	65.8
法 人 税 等 調 整 額	5,357	1.1	4,941	1.0	△ 415	92.2
当 期 純 利 益	7,416	1.5	6,151	1.2	△ 1,264	82.9

【ご参考】株式会社 西武百貨店

貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年2月28日現在)		当事業年度 (平成20年2月29日現在)		増減額 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金及び預金	23,720		39,039		
受取手形	562		476		
売掛金	13,275		14,950		
商品	8,330		9,267		
販売用不動産	3,101		3,115		
貯蔵品	86		88		
前払費用	2,747		2,815		
繰延税金資産	-		6,065		
短期貸付金	11		11		
未収入金	5,930		5,112		
一年内回収予定建設協力金	883		412		
その他の流動資産	219		236		
貸倒引当金	△ 39		△ 30		
流動資産合計	58,829	17.5	81,560	25.7	22,731
II 固定資産					
有形固定資産					
建物	55,787		57,403		
構築物	890		815		
機械及び装置	323		250		
器具及び備品等	2,720		3,000		
土地	103,234		103,251		
建設仮勘定	8,385		509		
有形固定資産合計	171,340	50.9	165,231	52.1	△ 6,108
無形固定資産					
借地権	2,178		2,178		
その他の無形固定資産	243		175		
無形固定資産合計	2,422	0.7	2,353	0.7	△ 68
投資その他の資産					
投資有価証券	52,609		18,705		
関係会社株式	5,732		5,732		
匿名組合出資金	5,850		5,850		
長期貸付金	382		371		
敷金・保証金	33,092		32,730		
建設協力金	3,792		3,460		
破産更生債権	645		615		
その他の投資	2,712		1,321		
貸倒引当金	△ 686		△ 660		
投資その他の資産合計	104,130	30.9	68,126	21.5	△ 36,004
固定資産合計	277,893	82.5	235,712	74.3	△ 42,181
資産合計	336,722	100.0	317,272	100.0	△ 19,450

株式会社 西武百貨店

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成19年2月28日現在)		当事業年度 (平成20年2月29日現在)		増減額 (△は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)			%		%	
I 流動負債						
支 払 手 形		2,060		2,409		
買 掛 金		18,695		19,931		
短 期 借 入 金		107,000		125,000		
未 払 金		13,847		5,114		
未 払 費 用		2,261		2,613		
未 払 法 人 税 等		253		464		
未 払 消 費 税 等		-		542		
前 受 金		2,747		1,647		
商 品 券		9,346		9,121		
預 り 金		2,706		3,097		
設 備 支 払 手 形		5,087		3,038		
賞 与 引 当 金		1,689		1,747		
顧 客 還 付 費 引 当 金		4,354		4,411		
商 品 券 回 収 損 失 引 当 金		-		2,585		
そ の 他 の 流 動 負 債		367		368		
流動負債合計		170,416	50.6	182,094	57.4	11,677
II 固定負債						
長 期 借 入 金		113,000		81,000		
長 期 未 払 金		1,535		1,233		
預 り 協 力 金 ・ 保 証 金		6,657		6,084		
繰 延 税 金 負 債		8,152		1,338		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		58		89		
そ の 他 の 固 定 負 債		428		710		
固定負債合計		129,831	38.6	90,457	28.5	△ 39,374
負債合計		300,248	89.2	272,551	85.9	△ 27,696
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金		6,000		6,000		
資本剰余金						
資 本 準 備 金		6,529		6,529		
資本剰余金合計		6,529		6,529		
利益剰余金						
そ の 他 利 益 剰 余 金						
繰 越 利 益 剰 余 金		12,431		30,918		
利益剰余金合計		12,431		30,918		
株主資本合計		24,960	7.4	43,447	13.7	18,486
II 評価・換算差額等						
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		11,883		1,950		
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△369		△676		
評価・換算差額等合計		11,514	3.4	1,273	0.4	△10,240
純資産合計		36,474	10.8	44,721	14.1	8,246
負債純資産合計		336,722	100.0	317,272	100.0	△19,450

株式会社 西武百貨店

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		前事業年度		当事業年度		増減額 (△は減)	前期比
			〔自平成18年3月1日〕 〔至平成19年2月28日〕		〔自平成19年3月1日〕 〔至平成20年2月29日〕			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額			
[営 業 収 益]	[465,831]	%	[468,063]	%	[2,231]	[100.5]		
I 売 上 高	459,074	100.0	461,079	100.0	2,004	100.4		
II 売 上 原 価	348,407	75.9	351,885	76.3	3,478	101.0		
売 上 総 利 益	110,667	24.1	109,193	23.7	△ 1,473	98.7		
III その他の営業収入	6,756	1.5	6,983	1.5	227	103.4		
営 業 総 利 益	117,424	25.6	116,177	25.2	△ 1,246	98.9		
IV 販売費及び一般管理費	99,970	21.8	100,885	21.9	915	100.9		
宣 伝 装 飾 費	13,195		13,869					
人 件 費	25,658		25,970					
地 代 家 賃	23,733		22,610					
減 価 償 却 費	5,710		6,363					
水 道 光 熱 費	4,968		5,033					
そ の 他	26,703		27,038					
営 業 利 益	17,454	3.8	15,292	3.3	△ 2,162	87.6		
V 営 業 外 収 益	2,829	0.6	2,211	0.5	△ 617	78.2		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	634		634					
そ の 他 の 営 業 外 収 益	2,194		1,576					
VI 営 業 外 費 用	3,472	0.8	3,236	0.7	△ 235	93.2		
支 払 利 息	2,096		2,930					
そ の 他 の 営 業 外 費 用	1,376		306					
経 常 利 益	16,811	3.7	14,267	3.1	△ 2,543	84.9		
VII 特 別 利 益	634	0.1	6,952	1.5	6,318	-		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	103		6,873					
固 定 資 産 売 却 益	26		1					
店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金 戻 入 益	177		-					
そ の 他 の 特 別 利 益	326		76					
VIII 特 別 損 失	14,826	3.2	8,718	1.9	△ 6,107	58.8		
固 定 資 産 売 却 損	1		4					
固 定 資 産 除 却 損	3,587		1,864					
減 損 損 失	10,223		4,191					
商 品 券 回 収 損 失 引 当 金 繰 入 損	-		2,241					
そ の 他 の 特 別 損 失	1,013		416					
税 引 前 当 期 純 利 益	2,619	0.6	12,501	2.7	9,882	477.3		
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	72	0.0	79	0.0	6	109.5		
法 人 税 等 調 整 額	-	-	△ 6,065	△ 1.3	△ 6,065	-		
当 期 純 利 益	2,546	0.6	18,486	4.0	15,940	725.9		

【ご参考】株式会社 セブン&アイ・フードシステムズ

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	当事業年度 (平成20年2月29日現在)	
		金 額	構成比
(資産の部)			%
I 流動資産			
現金及び預金		8,883	
売掛金		526	
有価証券		15,000	
商品		157	
原材料		520	
貯蔵品		27	
前払費用		985	
未収入金		1,138	
預け入金		13,200	
短期差入保証金		428	
その他		67	
流動資産合計		40,935	62.3
II 固定資産			
有形固定資産			
建物		8,080	
構築物		941	
車両運搬具		0	
器具備品		1,382	
土地		1,686	
建設仮勘定		11	
有形固定資産合計		12,102	18.4
無形固定資産			
のれん		28	
借地権		89	
ソフトウェア		238	
施設利用権		30	
その他		0	
無形固定資産合計		388	0.6
投資その他の資産			
投資有価証券		420	
長期前払費用		283	
前払年金費用		838	
長期差入保証金		10,600	
貸倒引当金		△ 38	
その他		212	
投資その他の資産合計		12,317	18.7
固定資産合計		24,808	37.7
資産合計		65,743	100.0

株式会社 セブン&アイ・フードシステムズ

(単位:百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成20年2月29日現在)	
	金 額	構成比
(負債の部)		%
I 流動負債		
買 掛 金	2,824	
未 払 金	1,524	
未 払 法 人 税 等	287	
未 払 消 費 税 等	253	
未 払 費 用	3,800	
前 受 金	492	
預 り 金	123	
役 員 賞 与 引 当 金	23	
賞 与 引 当 金	663	
設 備 関 係 未 払 金	111	
リ ー ス 資 産 減 損 勘 定	141	
そ の 他	122	
流動負債合計	10,369	15.8
II 固定負債		
長 期 繰 延 税 金 負 債	464	
長 期 リ ー ス 資 産 減 損 勘 定	268	
そ の 他	70	
固定負債合計	803	1.2
負債合計	11,173	17.0
(純資産の部)		
I 株主資本		
資本金	3,000	
資本剰余金		
資 本 準 備 金	750	
そ の 他 資 本 剰 余 金	55,571	
資本剰余金合計	56,321	
利益剰余金		
そ の 他 利 益 剰 余 金		
繰越利益剰余金	△ 4,898	
利益剰余金合計	△ 4,898	
株主資本合計	54,423	82.8
II 評価・換算差額等		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	146	
評価・換算差額合計	146	0.2
純資産合計	54,570	83.0
負債純資産合計	65,743	100.0

株式会社 セブン&アイ・フードシステムズ

損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当事業年度 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成20年2月29日〕	
	金 額	百分比
[営 業 収 益]	[54,958]	%
I 売 上 高	54,702	100.0
II 売 上 原 価	19,603	35.8
売 上 総 利 益	35,099	64.2
III 営 業 収 入	255	0.5
営 業 総 利 益	35,355	64.7
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	38,278	70.0
給 与 ・ 賞 与	19,441	
地 代 家 賃	6,128	
水 道 光 熱 費	3,230	
減 価 償 却 費	1,075	
法 定 福 利 費	1,395	
そ の 他	7,007	
営 業 損 失	2,923	△ 5.3
V 営 業 外 収 益	219	0.4
受 取 利 息	12	
有 価 証 券 利 息	124	
受 取 配 当 金	1	
広 告 媒 体 設 置 収 入	38	
雑 収 入	42	
VI 営 業 外 費 用 損 失	57	0.1
雑 損 失	57	
経 常 損 失	2,761	△ 5.0
VII 特 別 利 益	610	1.1
抱 合 せ 株 式 消 滅 益	603	
そ の 他	7	
VIII 特 別 損 失	2,394	4.4
固 定 資 産 売 却 損 失	83	
減 損 損 失	1,058	
賃 借 物 件 解 約 損 失	267	
退 店 撤 去 費 用	689	
そ の 他	294	
税 引 前 当 期 純 損 失	4,545	△ 8.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	157	0.3
法 人 税 等 調 整 額	195	0.3
当 期 純 損 失	4,897	△ 8.9